

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛媛県

自治体名：愛媛県

担当課名：教育委員会保健体育課

電話番号：089-912-2981

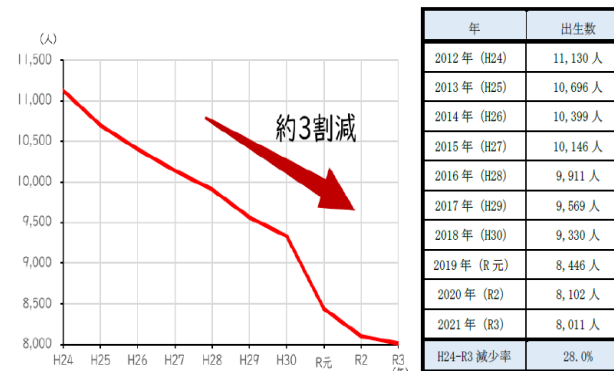
1.自治体の基本情報

基本情報

面積	5,676 km ²
人口	1,273,488 人
公立中学校数	125 校
公立中学校生徒数	31,406 人
部活動数	1,312 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

本県の出生数は、昭和49年度の24,561人を頂点に、令和3年度の8,011人へと大幅に減少している。過去10年間（平成24年度～令和3年度）の減少率は、28.0%であり、今後更に減少していくことが想定されている。また、令和3年度に中学校に在籍している年代（平成18年度～平成20年度生まれ）の出生数の合計とその10年前（平成9年度～平成11年度）の出生数の合計を比較すると、減少率は13.1%であった。そのような背景のもと、運動部活動の小規模化と、各学校における部員数の確保が年々厳しさを増している状況も様々なデータから裏付けられている。



過去10年間の本県の出生数（H24～R3）
【公立中学校の部活動改革に係る愛媛県推進計画】

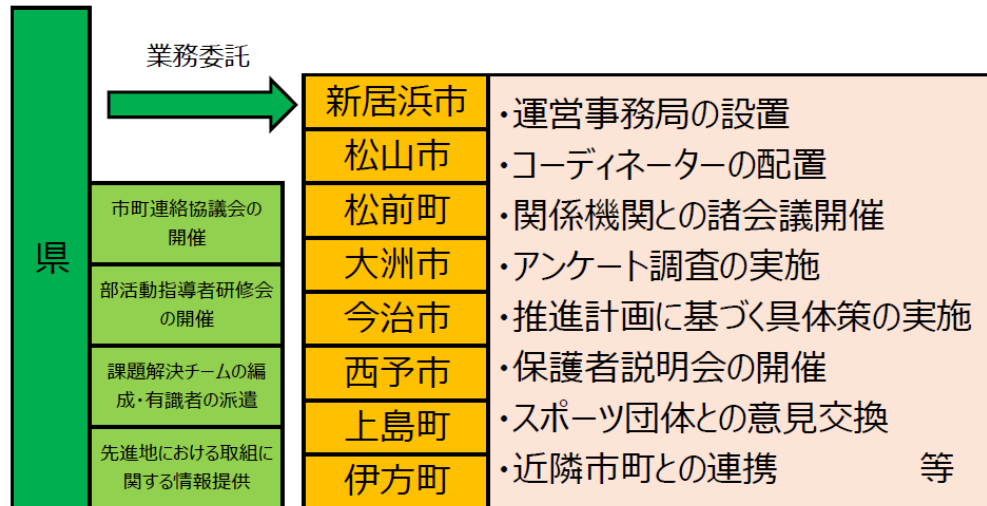
県では、各市町の課題や進捗状況、国の動向や他県の優良事例等を共有・協議する「市町連絡協議会」を令和4年8月に立ち上げ、これまで計10回の協議会を実施した。また、令和5年9月「愛媛県の学校部活動及び地域部活動の在り方に関する方針」及び「公立中学校の部活動改革に係る愛媛県推進計画」を策定した。さらに、地域の実情を踏まえた持続可能な活動環境の整備を進めるとともに、スポーツ・文化芸術による「まちづくり」など、地域活力の向上を図るため、令和6年9月に「子どものスポーツ・文化芸術活動推進ワーキンググループ」を設置した。

現在、本県が抱える最大の課題として、指導者はもとより、クラブ運営のノウハウ等を有する人材の不足が挙げられる。また、その他にも、関係者間の理解・合意形成、受け皿となり得るスポーツ団体の発掘、安定した財源の確保などがある。こうした課題を着実に解決していくためには、地域の実情に合わせたオーダーメイド型の手法で対応する必要がある。地域移行を進める関係課と連携しながら、市町に寄り添った伴走支援に努めている。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・県関係部局や市町関係部局との連携、情報提供及び助言
- ・市町部活動地域移行関係会議への出席
- ・実証事業の実践や好事例の横展開

◎首長部局

- ・市町関係部局との連携、訪問
- ・各競技団体、各地域スポーツ団体との連携
- ・地域スポーツクラブ運営団体の発掘、育成

年間の事業スケジュール

令和6年5月	市町個別訪問相談 市町連絡協議会開催
令和6年7月	先進地視察 市町地域移行関係会議出席
令和6年9月	子どものスポーツ・文化芸術活動推進ワーキンググループ設置
令和6年10月	市町個別訪問相談 先進地視察 市町連絡協議会開催
令和6年11月	市町地域移行関係会議出席
令和6年12月	市町地域移行関係会議出席 地域移行アドバイザー派遣 四国地区部活動改革担当者意見交換会出席
令和7年1月	市町地域移行関係会議出席
令和7年2月	地域移行アドバイザー派遣 先進地視察 市町連絡協議会開催 民間事業者連携活動実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

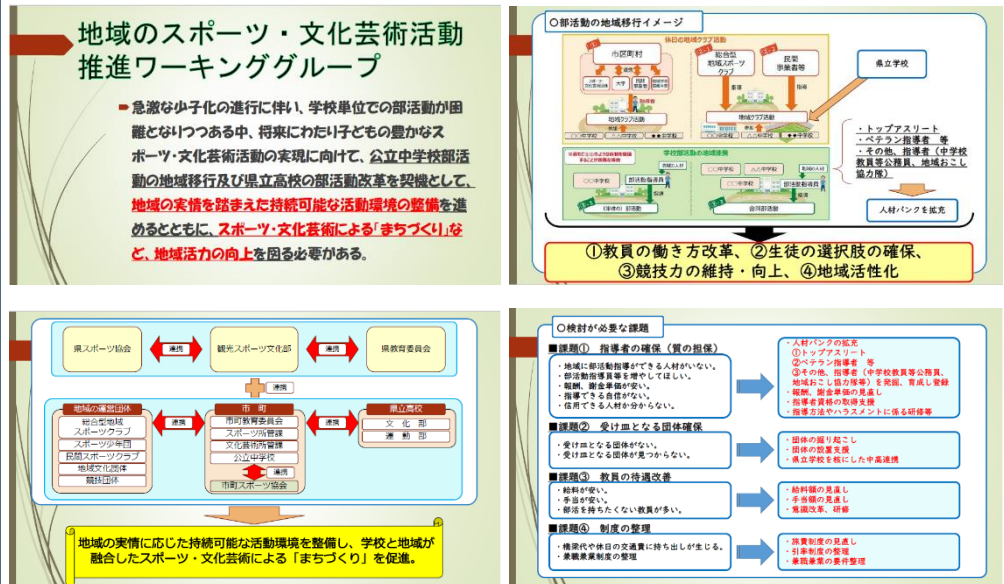
取組事項

○「子どものスポーツ・文化芸術活動推進ワーキンググループ」設置
 地域連携・地域移行を加速させるためには、スポーツ・文化芸術による「まちづくり」の視点を基にした受け皿づくりなどが不可欠である。そこで、県関係部局が連携してスポーツ・文化芸術による「まちづくり」など、地域活力の向上を図る「子どものスポーツ・文化芸術活動推進ワーキンググループ」を設置した。

将来にわたり子どもの豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現に向けて、公立中学校部活動の地域移行及び県立高校の部活動改革を契機として、地域の実情を踏まえた持続可能な活動環境の整備を進める体制を整えた。

取組の成果

- 次に掲げる事項について、機動的な取組みが可能となった。
- 地域の実情に応じた持続可能な活動環境の整備に向けた検討
 - 学校と地域が融合した形でのスポーツ・文化芸術による「まちづくり」の推進に向けた検討
 - 中長期的な対策の立案に向けた検討
 - 他課が所管する取組に関する情報提供や協働体制の構築
 → 市町連絡協議会に関係 3 課から出席及び情報提供が実現



出展：子どものスポーツ・文化芸術活動推進ワーキンググループキックオフ会議資料

今後の課題と対応方針

各課の取組やその進捗状況をより可視化して共有することで、より効果的なアイデアが生まれてくることが期待される。また、市町の地域連携・地域移行が加速していく中で、実践したからこそ直面する課題が今後増加することが予想される。それらに対する相談窓口が増えることで、各課の強みを生かした伴走的支援へスムーズにつなげていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 公立中学校の部活動改革に係る市町連絡協議会の開催
視察を実施した先進地の中から、特に本県の市町と共通する課題に取り組んでいる自治体の実務者や有識者をお招きし、取組の足跡や成果などをお話しいただいた。

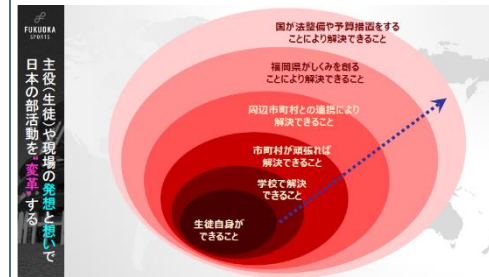
また、地域連携・地域移行に関する最新の情報や全国的な進捗状況をお話しいただくために、スポーツ庁竹河様にオンラインでご参加いただいた。さらに、県関係部局3課から担当者も参加し、各課の立場から地域連携・地域移行に関する動きや取組について周知を行った。

協議会の最後には情報交換の時間を設定し、先進地の実務者や有識者だけでなく、近隣の市町による連携促進につなげた。



市町連絡協議会の様子

時間	出来事
2014 平成26	学校運動部活動指導者の実施に関する調査報告【日本体育協会】
2016 平成28	「学校現場における業務の適正化に向けて」報告【文部科学省】 ポスト2019-2020を見据えた地域スポーツの在り方検討委員会発足【スポーツ立国推進委員会】
2017 平成29	学校教育法施行規則改正により部活動指導員制度化【文部科学省】
2018 平成30	地域スポーツの在り方に関する緊急座談【スポーツ立国推進委員会】
2019 平成31	「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」策定【文部科学省】
2020 令和2	「部活動を学校単位から地域単位への取組へ」【中教審審答申】
2022 令和4	「学校の編入改革を踏まえた部活動改革について（通知）」【文部科学省】
2023 令和5	部活動改革中期計画（2023～2025）モデル事業等を実施
2026 令和8	休日の部活動の地域への完全移行



出展：市町連絡協議会講演資料

取組の成果

講演では、現場から地域連携・地域移行のボトムアップをしていくという考え方や実務担当者が覚悟を持って取組を進めることの大切さを聞くことができた。協議会の終了後は、多くの市町担当者が先進地の講師を囲んで矢継ぎ早に質問をする様子が見られるなど、今後の取組の加速が期待される協議会となった。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

- イ：指導者の質の保障・量の確保
- ウ：関係団体・分野との連携強化
- エ：面的・広域的な取組

- オ：内容の充実
- カ：参加費用負担の支援等
- キ：学校施設の活用等
- ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 地域移行アドバイザーの派遣
総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーである有識者をアドバイザーに迎え、希望する市町に派遣を行った。

< 助言内容 >

- ① 部活動地域移行の現状に関する進捗状況や課題の共有
- ② 地域移行の受け皿となる運営団体の組織づくりに関する助言

< 派遣実績 >

- 第1回 令和6年12月16日 伊方町
- 第2回 令和6年12月20日 今治市
- 第3回 令和7年2月5日 松山市
- 第4回 令和7年2月7日 宇和島市



松山市派遣の様子

地域クラブに必要なもの

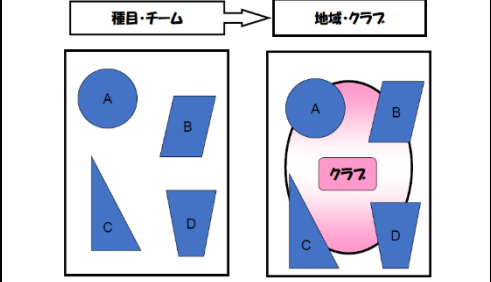
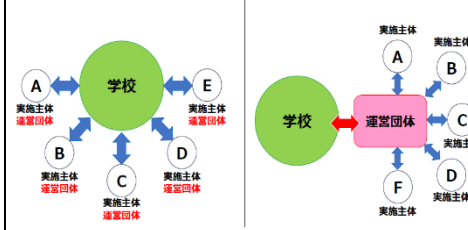
- ・会員制・メンバーシップ型
- ・規約（会則、定款）、事業計画・予算、事業報告・決算
- ・代表者の選定（会長、役員）
- ・意思決定への参加（総会）
（・非営利組織）

- ★指導者のチームになっていないか？
- ★多くの人に関わる開かれた組織になっているか？

運営団体の役割・業務

項目	内容
会員（生徒）管理	受付・入会手続き/名簿作成/個人情報管理
指導者管理	確保/契約/活動方針の説明/活動チェック
会計管理	集金/謝金支払/物品購入/帳簿作成/会計報告
会場管理	予約/変更/中止連絡/他団体との調整/使用料支払
情報管理	生徒・保護者への連絡/指導者との情報共有/教育委員会との共有
リスク管理	保険対応/クレーム処理/コンプライアンスの徹底

学校からみた運営団体・実施主体との関係



講義資料

取組の成果

宇和島市（荒天のためオンライン実施に変更）、伊方町、今治市については個別訪問であったため、それぞれの現状や課題の細かな部分まで聞き取った上で助言を行うことができた。松山市では、地域クラブの団体運営者・指導者や行政担当者が集う場で、現在のクラブ組織を強く育てていくために必要な要素や考え方を共有することができた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○指導者マッチングシステムの導入に向けた準備

指導者の掘り起こしが大きな課題となっていることから、外部指導者と部活動、地域クラブを結び付けるためのマッチングシステムの導入するため、準備を始めた。

また、導入後の効果的な活用を実現するため、市町に対してアンケート調査を行い、期待する効果や懸念される事項を共有した。さらに、市町連絡協議会において、導入の趣旨や機能に関する説明を実施し、意見交換を行った。

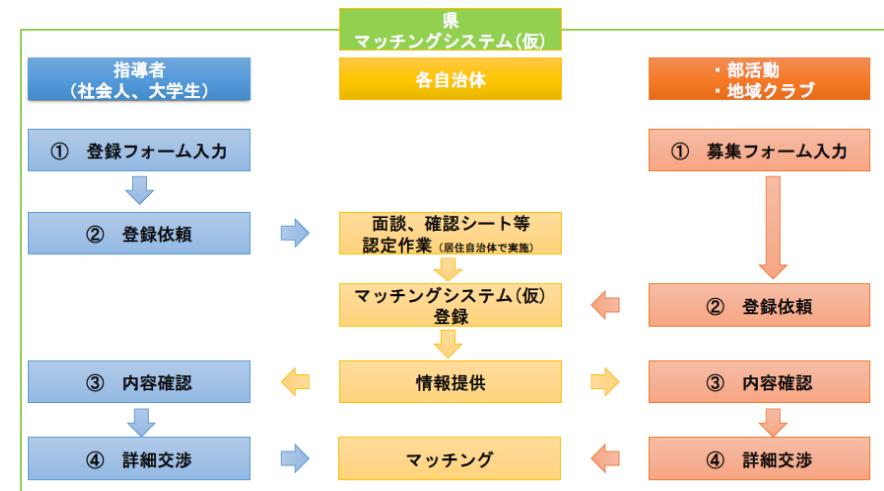
アンケート結果

活用の希望	自治体数	主な意見 期待する効果	主な意見 懸念事項	主な意見 活用しない(活用できない)理由
活用する	9市町 東予:3市町 中予:1市町 南予:5市町	・指導者の確保(将来的には平日も含む) ・登録から採用までをシステムで完結してほしい ・人材バンクとしての活用 ・効率の良い指導者の掘り起こし	・利用自治体での財政負担、予算の確保 ・マッチングまでの自治体担当者の関わり(業務負担) ・登録指導者の資質担保 ・導入自治体で指導可能な指導者の登録があるか	
活用しない (活用できない)	9市町 東予:2市町 中予:4市町 南予:3市町			・運用経費の負担金額が不明 ・登録指導者の認定作業に係る業務負担増加 ・部活動、地域クラブからのニーズが不明 ・自治体独自で人材バンクを構築している。 ・近隣自治体の需要の高さからマッチングする見込みが低いと考える(費用対効果が見合わない)。

取組の成果

アンケートの結果、県で指導者マッチングシステムの導入を進めた場合、県内市町の約半数にあたる9市町が「活用する」と回答した。期待する効果には、「効率の良い指導者の確保（掘り起こし）」「登録から採用までをシステムで完結してほしい」などの意見が寄せられた。一方で、懸念事項としては、「マッチングまでの自治体担当者の関わり（業務負担）」「利用自治体での財政負担、予算の確保」などが挙げられた。

一方的にシステムを導入せず、実際に活用する市町と準備段階から意見交換を行ったことで、効果的に活用できる形に近づけることができると考えている。今後も、より良い形での導入を目指して準備を進めたい。



出展：第3回公立中学校の部活動改革に係る市町連絡協議会資料

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

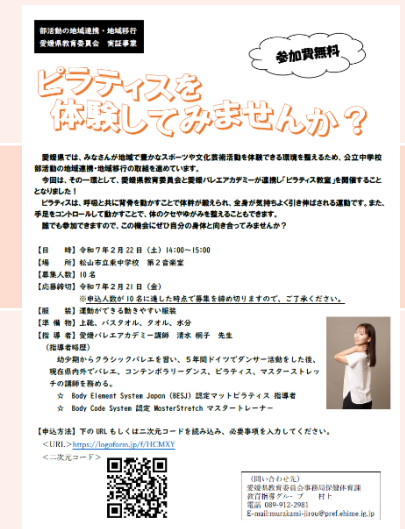
●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

○ プラティス教室の実施
 自分のペースで運動に親しみたい子どもたちの受け皿創出のモデルケースとして、プラティス教室を実施した。

民間事業者である愛媛バレエアカデミーと連携し、専門性の高い指導者の派遣を依頼した。募集チラシを作製・配布したところ、合計6名が希望して活動を行った。普段取り組んでいる他の競技に生かすことができる姿勢づくりや、生活の質の向上につながる体づくりなどがメニューに組み込まれており、参加者は充実感を得られた様子であった。また、部活動引退後の3年生と現役で部活動に励む2年生が笑顔で交流する姿が見られた。

活動の詳細			
参加人数	6人	指導者数	1人
属性	民間事業者（愛媛バレエアカデミー）		
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 呼吸と共に背骨を動かすことで体幹が鍛えられ、全身が気持ちよく引き伸ばされる運動 ○ 手足をコントロールして動かすことで、体のクセやゆがみを整える 		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 楽しく体を動かすことができた。インナーマッスル強化など、（普段取り組んでいる）水泳につながるトレーニングに取り入れていきたい。 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツのパフォーマンスアップになる。身も心も健康になって、自分の生活につなげてほしい。 		
運営経費	参加費 会場費 指導者謝金 保険料	無料 無料 1時間6,000円 1日1,000円	



参加者募集チラシ

2.実証内容と成果②

参考資料（活動写真）



【ピラティス教室①】



【ピラティス教室②】



【ピラティス教室③】



【ピラティス教室④】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

ピラティス教室の実施にむけたプロセス

検討開始

受け皿団体や
指導者の選定

学校現場との
調整

生徒、保護者
への周知

地域クラブ活動
の開始

●ステークホルダー

中学生、保護者、愛媛バレエアカデミー、中学校、愛媛県教育委員会

●経過

学校部活動にない活動（多様な選択肢）の提供を目指し、愛媛県教育委員会が愛媛バレエアカデミーに指導協力を相談。ピラティス指導の有資格者が在籍していたことから、各種運動に通じる体づくりとして、今回の活動実施を決定。参加者の募集や活動場所の提供に関して、中学校に協力を依頼した。

●今後に向けて

日常的な運動実施の有無に関係なく、全ての参加者から好評価を得られた。一方で、会場使用に係る学校側への負担や周知方法には課題が残ったため、今後の他の取組における改善にもつなげていきたい。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



【公立中学校の部活動改革に係る愛媛県推進計画】より

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛媛県 松山市

自治体名：愛媛県松山市

担当課名：保健体育課

電話番号：089-948-6596

1.自治体の基本情報

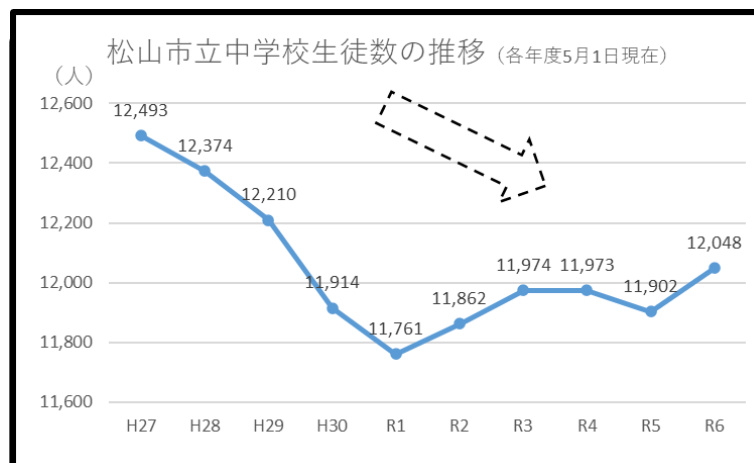
基本情報

面積	429.4 km ²
人口	514,865人
公立中学校数	29校
公立中学校生徒数	12,048人
部活動数	280部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	令和6年度策定予定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

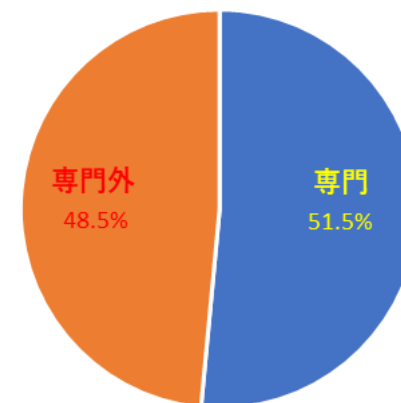
松山市では、中学校生徒の半数以上が運動部活動に加入していることから、学校生活における部活動の影響が大きいことが分かる。しかしながら、運動部活動の顧問のうち、指導する部活動の経験者である割合は50.9%であり、専門性や意思に関わらず教師が顧問を務めるこれまでの指導体制を継続することは、専門外の指導を行っている教員にとっては大きな負担に感じており、学校の働き方改革が進む中、より一層厳しくなる。

地域移行に取り組むにあたっては、休日部活動における顧問教員・地域団体・スポーツ指導者の役割分担の明確化及び調整、地域移行に伴う生徒や保護者・地域の理解（指導方針・安全管理面等）、平日の指導との一貫性を保障するための顧問教員の指導へのかわり方、地域移行した部活動と現行体制のままの部活動の格差の是正、費用負担の在り方等の課題が挙げられる。



※松山市HP統計データ「松山市立小中学校児童・生徒数の推移」

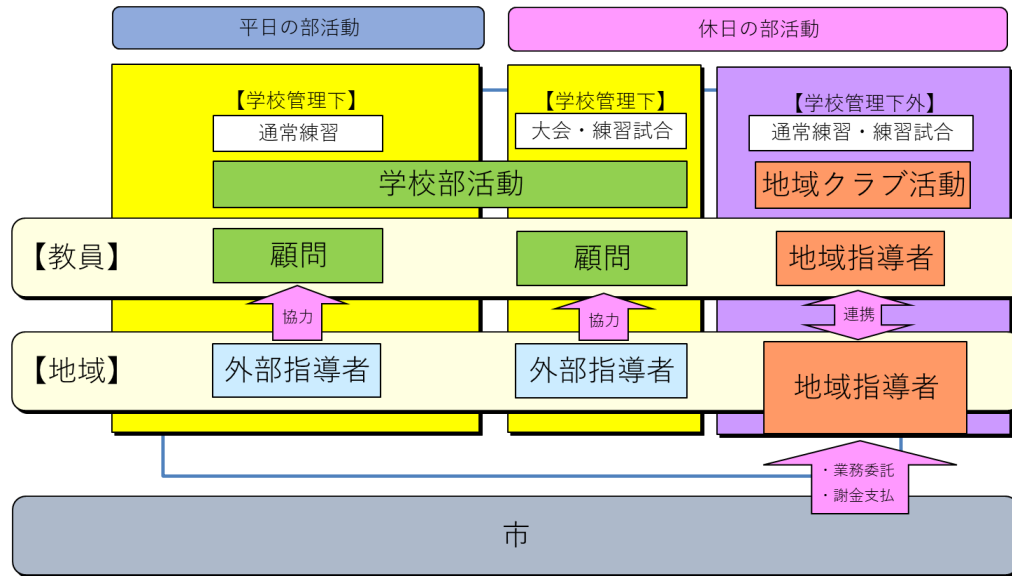
部活動顧問



2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

- ・部活動地域移行に関する計画・移行等を担う。
- ・部活動地域移行時の管理・運営を担う。

◎首長部局

- ・部活動地域移行後（社会体育）の管理・運営を担う。

年間の事業スケジュール

令和6年5月	庁内検討会議（第1回）
令和6年5月	有識者会（第1回）
令和6年7月～ 令和7年1月	実証事業実施
令和6年8月	庁内検討会議（第2回）
令和6年8月	有識者会（第2回）
令和6年10月	庁内検討会議（第3回）
令和6年10月	有識者会（第3回）
令和7年2月	地域クラブ意見交換会
令和7年3月	方針・計画策定（予定）

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	29校	実施した地域クラブ総数	10クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		10クラブ（13部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0クラブ
全体の指導者数	40人	全体の運営スタッフ数	66人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 1回あたり	実施期間	活動場所	指導者数 (概数)	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
総合型地域スポーツクラブ ONOスポーツクラブ	総合型地域スポーツクラブ	軟式野球 女子バレー サッカー	月4回	日中3時間程度	50～60人	令和6年7月～令和7年1月	小野中学校	約7人	14人	月・年会費0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
椿ソフトテニスクラブ	地域のクラブチーム等	男子ソフトテニス	月3回	日中3時間程度	20～30人	令和6年7月～令和7年1月	椿中学校	約2人	5人	月・年会費0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
北条南サッカークラブ	保護者会	サッカー	月2回	日中3時間程度	10～20人	令和6年7月	北条南中学校	約4人	5人	月・年会費0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
興居島クラブ	保護者会	男子卓球 女子卓球	月3回	日中3時間程度	10～20人	令和6年7月～令和7年1月	興居島中学校	約3人	5人	月・年会費0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 1回あたり	実施期間	活動場所	指導者数 (概数)	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
鴨川フットボールクラブ	保護者会	サッカー	月4回	日中3時間程度	20~30人	令和6年7月~令和7年1月	鴨川中学校	約7人	8人	月・年会費 0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
道後クラブ	保護者会	女子バドミントン	月4回	日中3時間程度	40~50人	令和6年8月~令和7年1月	道後中学校	約5人	5人	月会費 0円 年会費 1000円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
桑原軟式野球クラブ	保護者会	軟式野球	月4回	日中3時間程度	10~20人	令和6年10月~令和7年1月	桑原中学校	約3人	5人	月・年会費 0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
北条南ソフトテニスクラブ	保護者会	女子ソフトテニス	月3回	日中3時間程度	10~20人	令和6年10月~令和7年1月	北条南中学校	約3人	5人	月・年会費 0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
三津浜中サッカークラブ	スポーツ少年団等	サッカー	月3回	日中3時間程度	20~30人	令和6年12月~令和7年1月	三津浜中学校	約4人	5人	月・年会費 0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ
松山ジュニア陸上クラブ	競技団体	陸上	月3回	日中3時間程度	30~40人	令和6年12月~令和7年1月	南第二中学校	約2人	5人	月・年会費 0円	中体連：部活動 その他：地域クラブ

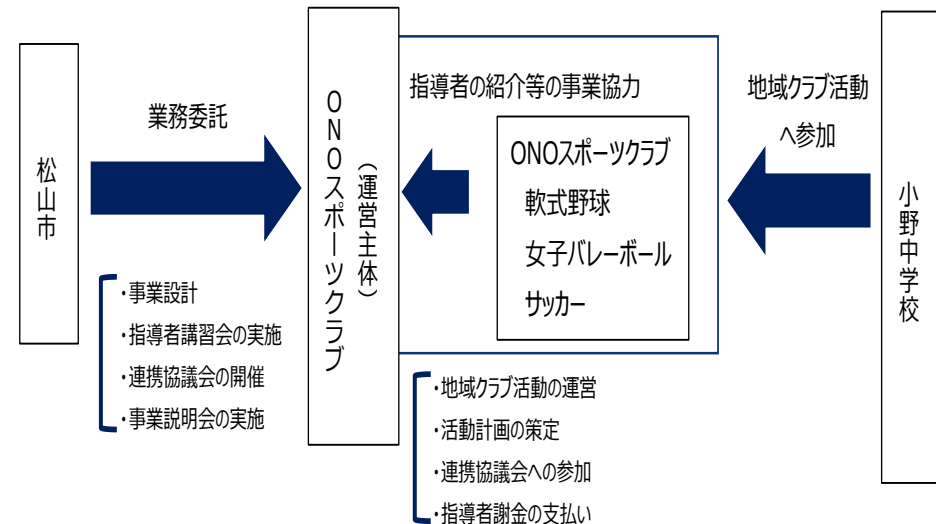
2.実証内容と成果

主な取組例

●ONOスポーツクラブクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、女子バレーボール、サッカー
運営団体名	総合型地域スポーツクラブ ONOスポーツクラブ
期間と日数	軟式野球：7月2日～1月31日 (月4回程度) バレーボール：7月2日～1月31日 (月4回程度) サッカー：7月2日～1月31日 (月4回程度)
指導者の主な属性	兼職兼業の許可を得た教員、外部指導者
活動場所	小野中学校、各体育施設
主な移動手段	徒歩、自転車、保護者による自動車での送迎
1人あたりの参加会費等 (年額)	軟式野球：0円 バレーボール：0円 サッカー：0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 会長
役割：地域クラブチームの運営・管理を行う
- クラブマネジャー 1名
役割：事務局の運営、会計業務等を行う
- 指導者 7名
役割：地域クラブ活動の指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備／ イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項（ア）

- 庁内検討会議及び外部有識者による懇話会を各3回開催し、地域移行に向けた運営体制や人材確保について協議を行った。
- 校長会や保護者説明会などで地域移行に関する周知・啓発を行った。

取組の成果（ア）

- 庁内検討会議及び懇話会の競技を経て、本市独自の方針・計画（案）をとりまとめた。
- 校長会や保護者説明会などの周知・啓発により、学校と連携して円滑な受け皿づくりにつながった。



外部有識者による懇話会

取組事項（イ）

- 現在学校部活動に携わっている地域人材に対して、愛媛県が整備する人材データベースへの登録を勧奨した。
- 指導者の確保を目指し、スポーツ協会や競技団体と協議した。
- 資質向上及び安全対策のための研修会を実施した。

取組の成果（イ）

- スポーツ協会から、地域移行に強い関心を持っているスポーツ少年団を紹介いただき実証事業に向けて協議を行った。
- 部活動指導者研修会に、地域クラブ活動関係者の参加を呼びかけた。

指導者研修の内容

【部活動外部指導者研修会兼部活動指導員研修会】

- ・対象：外部指導者並びに部活動指導員
- ・目的：資質向上並びに指導中の事故発生時対応訓練

指導者研修の参加実績

- ・開催日：6月15,23日、開催回数：3回、参加人数：約100人

今後の課題と対応方針

- 引き続き、関係者と連絡調整を行うことで、指導体制の構築や指導者の質の保障や量の確保を行っていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化／ オ：内容の充実

取組事項（ウ）

○大学と連携し、指導者の派遣に向けて協議を行った。

取組の成果（ウ）

○従来から連携実績のある愛媛大学に加え、今年度は松山大学と協議を行い、来年度から、まずは外部指導者として学校部活動に携わってもらうこととなった。

取組事項（オ）

○小学生年代と合同で行う活動を実施した。

取組の成果（オ）

○興居島クラブにおいて、中学生と小学生が合同で活動を実施した。

活動の詳細



中学生と小学生が合同して活動を実施（興居島クラブ）

参加人数	23人	指導者数	3人
属性	PTA		
具体的な内容	PTAが受け皿となり、兼職兼業の教員と地域の指導者が指導しており、運動部が男女それぞれ1部活動しかないため、小学校と合同で地域クラブ活動を行っている。		

今後の課題と対応方針

○引き続き、小学校や大学などと連携して、多様な活動環境の確保を行ってきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等 / ク：その他の取組（アンケート調査）

取組事項（カ）

○参加者から参加費用を徴収することを検討する。

取組の成果（カ）

○道後クラブにおいて、用具買い換えのため、年会費を徴収した。



取組事項（ク）

○生徒ニーズや意見が反映される仕組みを検討するため、アンケートを実施する。

取組の成果（ク）

○地域クラブ活動に関するアンケートを令和7年2月に実施。

令和6年度 地域クラブ推進モデル事業の実施に関するアンケート内容

- Q1 学校名を入力してください
- Q2 活動している競技者を入力してください
- 次の質問に対し、あてはまるもの一つ選択してください。
- Q3 本年度、地域クラブで活動したことはよかったですか
よかった まあよかった 変化がなかった あまりよくなかった よくなかった
- Q4 通常の学校部活動と休日の地域クラブ活動で、指導者の意思疎通が十分図られており、指導の一貫性が保たれていた。
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q5 欠席や予定変更の連絡等、地域クラブ活動の日もスムーズに連絡を取ることができた
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q6 地域クラブ活動として、地域クラブの指導者（顧問教員を除く）に十分な指導をしてもらうことができた。
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q7 地域クラブ指導者（顧問教員を除く）による活動の場合でも、安心して活動に取り組みさせることができた。
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q8 教育委員会や学校からの事前説明により、十分理解して子どもたちを地域クラブ活動に取り組みさせることができた。
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q9 今後、顧問の先生が異動した場合でも、地域クラブの指導者による継続した指導をしてくれるため安心できる。
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない

今後、地域クラブ活動が受益者負担となった場合、次の項目が保護者負担となることが考えられます。あてはまるもの一つ選択してください。

- Q10 指導者にかかる費用（謝礼金等）の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q11 スポーツ安全保険の保険料の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q12 活動に必要な道具の購入・修理の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q13 競技団体への登録料の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q14 大会参加費などの大会参加に係る負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q15 学校施設以外の会場費の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q16 審判等外部の人を呼んだ時の人件費の負担は仕方ない
そう思う まあそう思う あまりそう思わない そう思わない わからない
- Q17 実際に月謝を払うとなるといくらまで負担できますか
1,000円まで 2,000円まで 3,000円まで 5,000円まで
7,000円まで 10,000円まで 15,000円まで
- Q18 その他、お気づきの点がありましたらご入力ください。

今後の課題と対応方針

○引き続き、参加費用の徴収を検討するときに、生徒のニーズや意見を反映させる仕組みを検討していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

改革推進期間2年目となる令和6年度は、これまでの実証事業を続けるとともに、各校・部活動に働きかけ、地域クラブ活動数を増やした。

また、国のガイドラインにおいて、市は、推進計画の策定等により、休日の学校部活動の地域連携・地域移行を進めることとしていることから、庁内検討会議及び外部有識者による懇話会を各3回開催し、地域移行に向けた運営体制や人材確保について協議を行い、本市独自の方針・計画（案）をとりまとめた。その後、案を市HPなどで公表し、市民から意見を求めた。

さらに、本市の取組に対し関心を寄せていただいた関係団体と協議等を行い、連携体制が構築できた。

●成果の評価

地域クラブ活動の実施団体として、従来からの総合型地域スポーツクラブや保護者会に加え、競技団体やスポーツ少年団といった受け皿の種類を増やすことができた。また、学校部活動に携わっている外部指導者や部活動指導員が中心となって動くことで、学校と連携して円滑な受け皿作りにつながった。

外部有識者による懇話会やパブリックコメントにより、方針・計画を策定するなかで、広く意見が反映できたと考えている。

また、これまで学校関係者を中心に進めてきましたが、スポーツ協会、競技団体、スポーツ少年団、大学、民間企業など多様な団体と協議する機会をもち、幅広い連携体制が構築できた。

●今後に向けて

来年度、令和7年度については、改革推進期間の最終年度となることから、今年度策定する方針・計画を基に、これまでのモデル事業で得られた成果や課題を踏まえ、学校やPTAをはじめ、地域関係者に寄り添ったサポートを行い、全ての中学校で、1つ以上の休日部活動の地域移行に取り組む。

2.実証内容と成果②

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

質問	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
平日の部活動と休日の地域クラブ活動で、指導の一貫性が保たれていた。	58 (63%)	18 (20%)	5 (5%)	0 (0%)	11 (12%)
地域クラブ活動の日もスムーズに欠席や予定変更等の連絡を取ることができた。	66 (72%)	16 (17%)	3 (3%)	1 (1%)	6 (7%)
地域クラブの指導者に十分な指導をしてもらうことができた。	55 (60%)	18 (20%)	4 (4%)	4 (4%)	11 (12%)
地域クラブ指導者による活動でも、安心して取り組ませることができた。	58 (63%)	15 (16%)	7 (8%)	0 (0%)	12 (13%)
主旨を十分理解して子供を地域クラブ活動に取り組ませることができた。	54 (59%)	25 (27%)	6 (7%)	2 (2%)	5 (5%)
今後、顧問の先生が異動した場合でも、安心できる。	35 (38%)	25 (27%)	12 (13%)	4 (4%)	16 (18%)

●参加者の声

中学2年生

指導者や顧問の先生のおかげで楽しく活動をし、充実した毎日を過ごせています。

保護者

10代のスポーツ活動は体力や集中力の向上、チームとの集団行動など社会に出てとても大切な学びの場となっている。このような環境にいられることに、日々大変感謝しています。

保護者

部活動の意義も理解しているが、残り少ない家庭、家族との時間を削ってまで活動させたくはないし、そういう理解、視点があるとまったく感じない。休日にまで部活動をさせたいとは思わない。子供が主体的に参加を望むときもあるが、貴重な家族との時間もあるため強制ではなく家庭の都合優先という方向性を示してほしい。

指導者

学校施設外で活動するとなると、施設の予約が取れない事が多いので、学校施設も使わせてもらえるよう、柔軟に対応してほしい。

2.実証内容と成果③

参考資料

地域クラブとして活動している団体・指導者やこれから活動していこうとする団体・指導者が意見交換を行うことで、お互いの連携を深め、取組の一層の充実・発展を図ることを目的に令和7年2月に意見交換会を開催。

庁内検討会議及び外部有識者による懇話会を各3回開催し、本市独自の方針・計画案をとりまとめました。令和6年12月から約1カ月間、その案を広く公表し、市民から意見を求めました。



【地域クラブ関係者が参加した意見交換会】



【方針・計画（案）に係るパブリックコメント実施状況】

出典:松山市HP

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【ONOスポーツクラブ 軟式野球 練習試合】



【樺ソフトテニスクラブ ソフトテニス 練習】



【松山ジュニア陸上クラブ 陸上 練習】



【鴨川フットボールクラブ サッカー 練習】

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

①全市立中学校へ調査実施

②希望校にヒアリングを行い実施可能性を検討

③学校現場との調整

④生徒、保護者への説明

⑤地域クラブ活動の開始

⑥地域クラブ活動の拡大

活動の実施に至るまでのプロセス

①全市立中学校へ調査を実施

国が実施する実証事業の希望調査にあわせて、市教育委員会から、全市立中学校へ、実証事業への参加希望調査を行う。

②希望校にヒアリングを行い、実施可能性を検討

参加希望と回答した学校に対して、部活動の活動状況や指導者の量や質といったことや地域で受け皿となり得る団体があるかなどを聞き取りして、実施可能性を検討する。

③学校現場との調整

実施可能性ありと判断した学校は、地域クラブ活動の実施に向けて関係者の合意形成をとるため、説明会等の日程調整を行う。

④生徒、保護者への説明

活動実施の合意が得れるよう地域クラブ活動に係る説明を行う。

⑤地域クラブ活動の開始

市と運営団体で委託契約を締結し、活動を実施する。

⑥地域クラブ活動の拡大

今後も地域の実情に応じながら活動を拡大していく予定。

実施にあたって生じた課題と工夫した点

活動を実施する中で、慣れない事務手続きについて、例えば指導者謝金の支払いにあたり市職員が台帳をダブルチェックする等、フォローする体制にしている。

今後の展開

令和7年度は、市内すべての中学校において、1つ以上の部活動の休日の地域移行に取り組む。

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



モデル事業等の検証を踏まえた事業展開

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛媛県 今治市

自治体名 : 愛媛県今治市

担当課名 : 教育委員会 学校教育課

電話番号 : 0898-36-1601

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	419 km ²
人口	147,975 人
公立中学校数	15 校
公立中学校生徒数	3,293 人
部活動数	122 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	今治市部活動検討協議会を設置済み
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	今治市学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針を策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

本市においては、15校の公立中学校があり、生徒数3,293人で122部活が活動している。その中でも、単独校で部活動が成り立つ学校と、既に複数校で活動しないと成り立たない学校が生じている。要因としては、少子化によるもののほか、特に島しょ部における深刻な過疎化の影響が考えられる。

本市では、令和5年度から、部活動指導員の配置、島しょ部合同チームの移動費補助、部活動の地域移行に向けた施設使用料補助の三事業に取り組んできた。今後は、こうした事業の検証を基に、本市の実情に応じて、国や県のガイドライン及び計画に基づき、まずは休日の部活動の地域移行に取り組んでいきたい。

また、令和4年度に、教職員やスポーツ団体への意識調査を実施したが、更に検討を進めるために、令和5年度には、より具体的な取組内容について、生徒や保護者、関係団体へのアンケートを実施した。多様なニーズに応えられる活動環境など、「部活動地域移行検討協議会」等において検討し、段階的な地域移行の方針を定めて

いく予定である。

さらに、本市では、令和5年度9月に、「部活動の段階的な地域移行に向けた環境整備について検討を行う」ことを目的として立ち上げた「部活動地域移行検討協議会」において、部活動と地域クラブとの連携の在り方、各種目の指導者の確保、費用負担に対する支援策に加えて、勝利至上主義に偏ることへの危惧、中学生への部活動を通して育まれた教員の指導力を発揮させることなど、諸課題について各委員からご意見をいただいた。

これまで部活動が果たしてきた、生徒の「人間形成の機会」や「多様な活躍ができる場」の提供など、学校教育の一環として実施してきた大きな役割が失われないよう十分配慮していかなければならないと考えている。

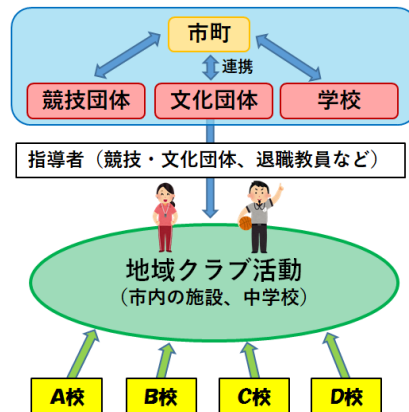
「子どもが真ん中」の理念の下、生徒が望ましい成長を保証できるよう、実情に応じて「できるところから、できるものから」、学校から地域へと活動の場を展開し、持続可能な活動環境を整備していく。

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）

- 市が運営団体となって指導者を派遣する体制（指導者派遣方式）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会

・教育委員会が中心となって、今後も継続して「部活動検討協議会」を開催し、関係団体・分野との連携強化を図っていく。また、生徒や保護者、関係団体へのアンケートも継続して行い、その結果を分析することで、多様なニーズに応えられる活動にしていく。

◎首長部局

・人材バンクを整備し、学校の教員の代わりに部活動指導を請け負ってくれる地域の指導者を抽出・把握し、学校との調整を行う。また、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、各競技団体等への相談を行い、各関係機関からの協力を依頼する。

年間の事業スケジュール

令和6年4月	「今治市学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」策定
令和6年4月	部活動指導員配置促進事業開始
令和6年4月～	各競技分科会（随時）
令和6年5月	島しょ部合同チーム移動費補助事業開始
令和6年7月	部活動の地域移行に関するアンケート実施（教職員）
令和6年8月	実証事業開始（水泳競技）
令和6年10月	部活動担当者会
令和6年11月	第1回部活動検討協議会
令和7年1月	第2回部活動検討協議会
令和7年1月～	各効果検証

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	15 校	実施した地域クラブ総数	1 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（2 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	1 人	全体の運営スタッフ数	0 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者 (学年別)	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 (他クラブと兼務)	会費	大会参加方法
しまなみS T	しまなみ スポーツ クラブ	水泳競技 (新)	週 1 回	9:00～ 12:00	10～20人	8月～ 1月	瀬戸内温 泉プール	1 人	0 人 (内、兼務 0 人)	月会費 1,000 円	中体連：部 活動 その他：地域 クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 特になし

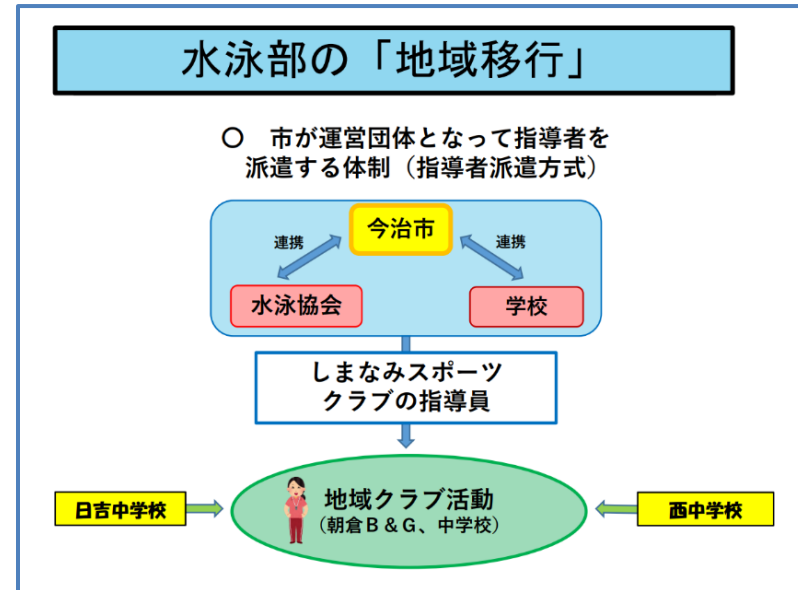
2.実証内容と成果

主な取組例

●しまなみS Tクラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	水泳競技
運営団体名	しまなみスポーツクラブ
期間と日数	水泳競技：8月1日～2月28日 月4回程度
指導者の主な属性	しまなみスポーツクラブ指導員
活動場所	瀬戸内温泉プール
主な移動手段	自転車、親の自家用車による送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	水泳競技：1,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●統括責任者

役割：教育委員会との連絡・調整、各種報告書の作成等を行う

●主任指導者 1名

役割：水泳競技における指導を行う

●運営補助者 2名（各校部活動顧問）

役割：指導者と連絡・調整を行い、生徒に関する情報交換等を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

本市における総合型地域スポーツクラブである「しまなみスポーツクラブ」が、水泳競技の指導員を、「瀬戸内温泉プール」や各中学校プールに派遣し、中学生を対象に、水泳の指導を行う。

また、行政の組織体制としては、教育委員会学校教育課を中心に、スポーツ振興課及び文化振興課と連携して取り組んでいく。

取組の成果

今治市教育委員会学校教育課が総合型地域スポーツクラブ「しまなみスポーツクラブ」と連絡・調整を行い、水泳の指導員を派遣した。派遣先は、学校で実際に活動をしている、今治市立日吉中学校と今治市立西中学校の水泳部である。活動場所は、主に瀬戸内温泉プールと中学校のプールである。

専門的な技術指導を受けることによって子どもたちの技能が向上し、県大会等で活躍したり、部活動顧問の負担軽減に繋がったりといった報告を受けている。



コーディネーターの具体的な動きの実績

コーディネーター不在のため、特になし。

今後の課題と対応方針

指導にあたってくださっているコーチが大変お忙しく、地域クラブの練習に参加できないことがある。また、生徒の移動についても、今は、瀬戸内温

泉プールを使用している関係で問題なく実施できているが、今後、朝倉B & Gを使用することになった場合は、移動に困難が生じる。

今年度は、日吉中生、西中生のみの限定的な参加となったが、来年度は、参加生徒の枠を取り払い、完全クラブ化に向けて検討に入っている。水泳協会や学校と連携し、より良い体制を整備できるよう協議を続けていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

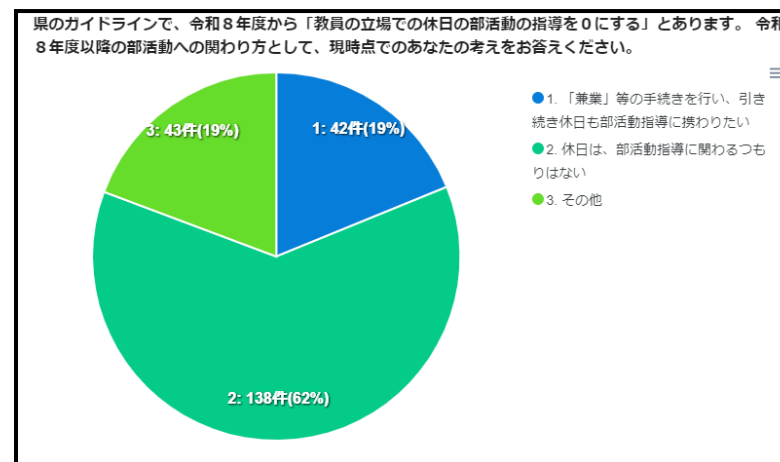
●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

人材バンクを整備し、学校の教員の代わりに部活動指導を請け負ってくれる地域の指導者を抽出・把握し、学校との調整を行う。また、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、各競技団体等への相談を行い、各関係機関からの協力を依頼する。

右のグラフは、令和6年7月に実施した、本市全部活動顧問に対する意識調査の結果である。「兼業」等の手続きを行い、引き続き休日も部活動指導に携わりたい…と回答した部活動顧問は20%に満たない状況であった。この調査結果が示す通り、喫緊の課題は、「指導者の確保」である。

引き続き、本市スポーツ振興課の人材バンクを充実させていくとともに、県の人材バンクからの情報提供を依頼していく。



取組の成果

右のグラフは、「担当者会」において、参加者に依頼し、取りまとめを行った、「協会・連盟から派遣可能な指導者の一覧」である。野球、バレー等においては、この他にも、兼業届けを出して指導に携わりたい教員が一定数いるため、持続可能なイメージができつつあるが、ほとんどの競技で指導者が足りない現状がある。

競技名	指導者	競技名	指導者
柔道	5名	ソフトボール	2名
サッカー	5名	水泳競技	1名
陸上競技	4名	野球	1名
卓球	3名	剣道	1名
バレーボール	3名	バスケットボール	0名
ソフトテニス	2名		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

令和5年度に3回、令和6年度に2回開催した「部活動検討協議会」を、今後も継続して行い、関係団体・分野との連携強化を図っていく。なお、本市における「部活動検討協議会」への参加者は、今治市中学校体育連盟、文化協会、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツ団体、中学校長会、PTA連合会の代表者である。

取組の成果

これまで、計5回の検討協議会を開催させていただき、「今治市学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」をはじめ、「今治市立中学校拠点校部活動実証事業実施要綱」、「アンケート結果のフィードバック」等についてご意見をいただき、市の方向性を決めるためにお知恵を貸していただいた。また、実証事業に直接携わっていただいている水泳協会会長やしまなみスポーツクラブ総括責任者の方にも委員を引き受けていただいているため、一競技の推進だけでなく、本市全体のスポーツ活動の推進のために尽力していただいた。

今後の課題と対応方針

来年度、国の実行会議の最終報告を受けて、県保健体育課の指導主事を招聘しての質疑応答の場を設けたいと考えている。今後も、スポーツ振興課や文化振興課の協力も得ながら、各競技ごとに、その競技の特性や地域性に応じ、実現可能なことについて前向きな協議を進めていきたいと考えている。そして、定期的に、それら競技毎の進捗状況や今後の方向性等について、この検討協議会の中で報告させていただくとともに、様々な立場からのご意見やご示唆を参考に、今後の事業実施を推進させていきたい。

令和6年度 今治市部活動地域移行検討協議会委員 名簿

番号	所属	氏名	備考
1	教育委員会教育長	小澤 和樹	
2	今治市中学校体育連盟	竹内 雅之	会長
3	文化協会会員 (吹奏楽関係)	(窪田 浩司) 代理:藤原 恵美	市民吹奏楽団 団長
4	PTA連合会	長尾 正人	会長
5	プロスポーツ団体	(安倍 亮太) 代理:碓 知也	FC今治/株式会社 今治・夢スポーツ
6	スポーツ協会	神野 秀夫	監事
7	〃	渡部 守	今治水泳協会会長
8	〃	玉井 幸一	スポーツ少年団 (今治地区剣道連盟会長)
9	NPO法人しまなみ スポーツクラブ	金山 義彦	総括責任者
10	体育専門校長	門岡 達也	日吉中
11	〃	木村 晴彦	桜井中
12	今治市中学校 体育連盟	田窪 大介	理事長
13	副教育長	鳥生 敬二	
14	総合政策部長	森 聖二	

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

島しょ部の生徒が合同練習の移動の際に掛かる交通費を補助する。

各自治体の役割

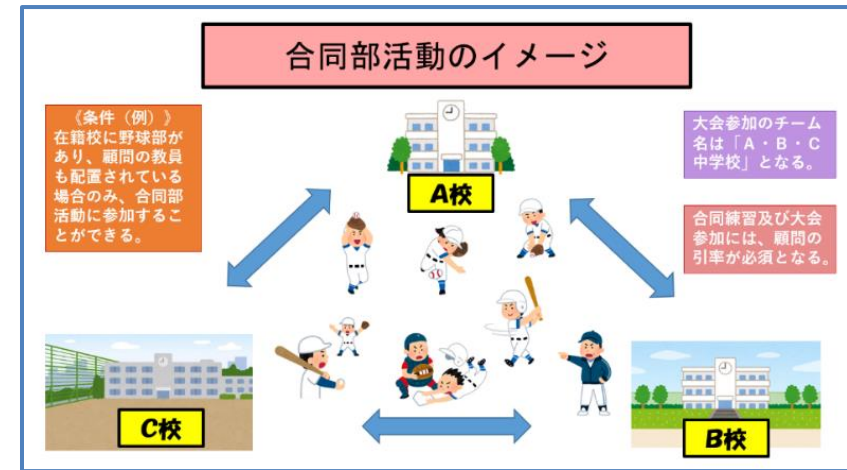
活動場所や指導者の確保について、複数の市町で連携する。特に、島しょ部の中学校において過疎化が深刻化しているため、隣の自治体である上島町の中学校と連携して、活動場所や指導者を確保していきたい。

移動手段

タクシー、ジャンボタクシー

事務局運営の方法

教育委員会が窓口となり、運送会社との予約・調整を行うことで、部活動顧問の働き方の改善に繋げることも目的の一つとなっている。



取組の成果

島しょ部の生徒が合同練習をする際に発生する移動費や橋の通行料が、生徒や保護者にとっては負担が大きいという課題を軽減することが目的である。これにより、合同練習を行う際に、教員が部員を送迎する負担を軽減することにつながった。

③ 島しょ部合同チームの移動に掛かる負担軽減措置

- (1) 島しょ部の生徒が合同練習の移動の際に掛かる交通費を補助
- (2) 合同練習の際に、教員が部員を送迎する負担を軽減
- (3) 市教委が窓口となり、バス会社の予約をすることで、部活動顧問の働き方の改善を目指す。

今後の課題と対応方針

他の合同チームからも移動費補助の要望が上がっているが、現在、市の規定では、補助の対象は島しょ部間の移動のみとなっている。一方で、本市には陸地部と島しょ部の学校間で合同チームを結成しているケースも少なくないため、より広域的な支援を行っていくことが望まれている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実①

取組事項

令和5年度に3回開催した「部活動検討協議会」を、今後も継続して行い、関係団体・分野との連携強化を図っていく。また、令和5年度に2回、令和6年度に1回開催した「水泳競技分科会」も継続していくとともに、他競技での分科会開催も視野に入れ、準備を進めていく。

さらに、生徒や保護者、関係団体へのアンケートも継続して行い、その結果を分析することで、多様なニーズに応えられる活動にしていきたい。

活動の詳細			
参加人数	20人	指導者数	1人
属性	水泳競技における地域展開		
具体的な内容	今治市と水泳協会が連携し、しまなみスポーツクラブから指導員を派遣していただくことで、地域スポーツクラブ活動を実施した。活動場所は、主に瀬戸内温泉プールと中学校のプールである。参加しているのは、学校で実際に活動している、日吉中学校と西中学校の水泳部員になる。国の委託業者選定の関係で、8月からの活動開始にはなったが、その後は、事業を前に進めることができた。		
子供の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的な指導で技術力を上げられる。 ● 設備の整った環境で活動できる。 ● 大会や試合で良い成績を収める。 ● 自分のレベルに合った活動に参加できる。 ● 友人と共に運動を実施できる。 ● 他校や地域の人々と交流できる。 		
関係者の声	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門的な指導で技術力を上げられる。 ● 生活態度の改善など、人間的な成長がみられる。 ● 他校や地域の人々と交流できる。 ● 参加費が発生する。 ● 活動場所が遠い・移動時の交通の便が悪いこと安全面の配慮が不十分である。 		
運営経費	会費：月1,000円		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

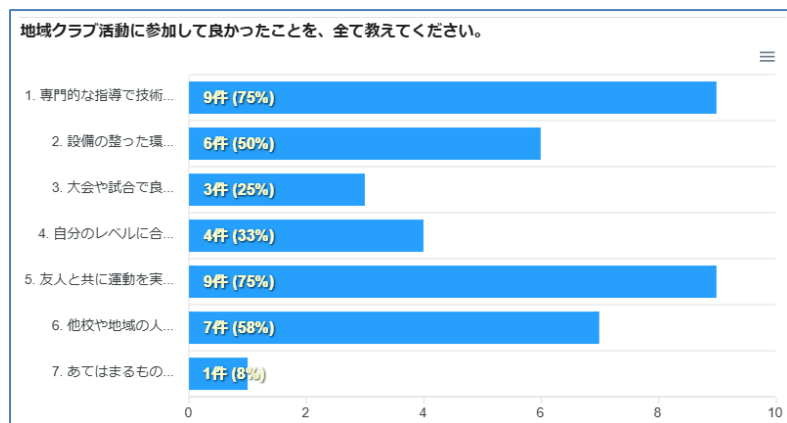


取組内容

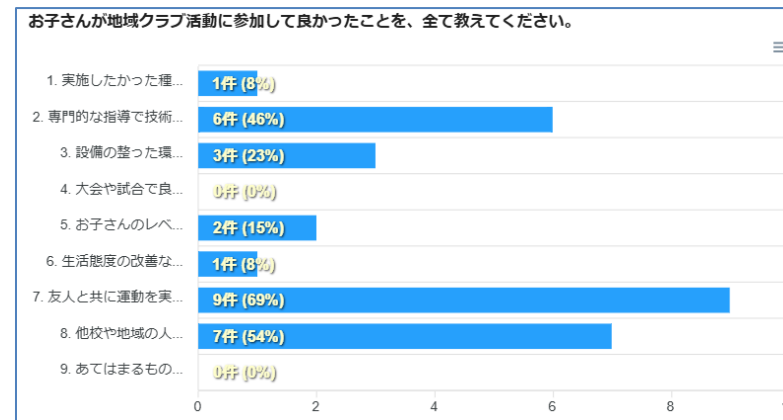
●取組項目名 オ：内容の充実②

取組の成果

参加した中学生20人を対象としたアンケートの結果、回答者の75%が「専門的な指導で技術力を上げられる」、「友人と共に運動を実施できる」と回答した。また、教員へのアンケート結果からは、「部活動関連の業務量がやや減った」という回答を得ることができた。



【中学生へのアンケート】



【保護者へのアンケート】

今後の課題と対応方針

指導に当たるコーチが、他の業務との関係で多忙であり、地域クラブの練習に参加できないことがある。また、生徒の移動についても、今は、市内中心部のプールを使用している関係で問題なく実施できているが、今後、郊外のプールを使用することになった場合は、移動に困難が生じる。

今年度は、日吉中生、西中生のみの限定的な参加となったが、来年度は、参加生徒の枠を取り払い、完全クラブ化に向けて検討に入っている。課題は多々あるが、水泳協会や学校と連携し、より良い体制を整備できるよう協議を続けていきたい。また、来年度からは、一般の方にも指導員をを引受け
ていただく予定のため、愛媛県教育委員会主催の部活動指導者研修会に参加することを義務付ける。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

今年度は、指導者への謝金と参加者の保険料に実証事業の補助金を活用した。

また、島しょ部の部員が合同練習を行う際の移動費に実証事業の補助金を活用し、休日の合同練習を円滑に行うことができるよう支援した。部活動の地域移行に取り組んでいる団体が、市の施設を使用する際の使用料に実証事業の補助金を活用した。

取組の成果

実証事業の補助制度を活用し、少ない受益者負担で、地域クラブ化を実現することができた。

島しょ部の合同練習の移動費を補助することで、保護者の負担を削減するとともに、タクシーを利用したり、タクシーの手配を教育委員会が行うことで、教職員の負担軽減にもつながった。

施設利用料の補助を行うことで、充実した環境の中で活動を行うことができた。

今後の課題と対応方針

水泳競技に特化した課題ではあるが、参加できる大会の枠を広げるためには、有償登録をする必要があり、そのためには、追加で登録費用の2,000円が個人負担となる。

また、経済的に困窮する家庭への支援についてどこまでが可能なのか見極めていく必要がある。部員の中には準要保護家庭もいる。練習道具や水着等は個人が使用するものであるため、それは個人負担で良いと考えるが、プール使用料は必ず発生する。今後、今治市のチームとして成形するのであれば、コーチの指導経費及びプール使用料の助成があると、家庭の負担軽減にもつながりありがたいという意見も届いている。

活動の充実と保護者負担のバランスについても検討していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

水泳の活動場所について、シーズン中、中学校のプールが利用できる期間は、コストを抑えるために中学校のプールを利用した。実証事業参加校の管理職と指導者間で協議し、各中学校で使用する期間を設定した。

取組の成果

実証事業参加校の管理職が話し合い、水泳競技ハイシーズンの6～7月は西中学校のプールを、8～9月は日吉中学校のプールを使用することにした。

中学校のプールを使用する場合、施設使用料が発生しないことと在籍生徒に関しては、移動の必要がないことがメリットとして考えられる。



今後の課題と対応方針

中学校のプールを使用する場合、施設の開閉を教員がしなくてはならないため、地域クラブの指導員だけでは運営ができない。

また、中学校での水泳の授業終了後は、引き続き使用できるように、維持・管理費が必要となる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

【施設使用料補助】

本市独自の事業として、部活動改革を進める団体が使用する、体育館、野球場、サッカー場、テニスコート等の各種施設の使用料を補助するというものである。部活動の地域移行に、少しでも繋がるような活動であれば補助対象としている。具体的には、合同チームでの活動や部活動指導員による指導を伴う活動、外部指導者による指導を伴う活動、拠点校型の活動をイメージできるような活動等を想定している。申請の仕方については、陸地部と島しょ部で、多少方法が違うが、しまなみスポーツクラブにご協力いただき、このような手順で、予約・申請するシステムを構築した。

取組の成果

県外のクラブチームを招いての野球の交流大会を行う際に、今治市営球場と石文化球場を予約する際に利用した。

また、島しょ部合同チームが、合同練習を行う際に利用した。

いずれも、教育委員会学校教育課が窓口となり、利用団体と施設との橋渡しを行った。



今後の課題と対応方針

まだまだ認知度が低く、本制度のシステムを知らない部活動顧問が多いことが課題である。また、元々、中学校の部活動であれば減免が効くため、無理して新しいシステムに挑戦しようとする教員が少ないことも想定される。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ク：その他の取組

取組事項

拠点校型部活動

取組の成果

昨年度、設置要綱を定めた「拠点校型部活動」を実行している。男子バレーボールにおいて、菊間中学校を拠点校に認定し、日吉中学校と大西中学校の生徒が1名ずつ参加し、活動を続けている。

今後の課題と対応方針

課題としては、放課後に他校から拠点校へ移動する際の交通費が負担となっているという報告を受けている。さらに、今後、現行の拠点校型チームにおいて部員不足が生じた際に、拠点校制度と合同チーム制度の併用が難しいという問題が想定されている。



※ 拠点校部活動を実施する際には、市教委に申請が必要

申請に至るまでの条件

- ① 拠点校部活動の対象者は、原則として教師の引率を必要としない生徒であって、次の各号いずれかに該当するものとする。
 - (1) 在籍校に希望する部活動がない生徒
 - (2) 在籍校において、休部、廃部又はこれらを予定している部活動を希望する生徒
- ② 拠点校部活動を実施したいチーム(指導者)と参加したい生徒(保護者)の思いが一致していること。
- ③ 在籍校の校長と拠点校の校長間で合意していること。
- ④ 拠点校において、持続可能な指導体制が確立していること。
- ⑤ 在籍校の生徒の拠点校までの送迎が可能であること

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

水泳競技における実証事業に取り組み、以下のよう
な成果と課題が明らかになった。

【成果】

- 生徒の泳力向上のために必要なきめ細かな指導を受けることができ、生徒たちの泳力が向上し、記録が伸びている。
- 他校と合同で練習をすることで、互いの刺激になった。
- 指導を一斉に行うので、今後新しい顧問が就いても同じ指導を生徒が受けることができる。
- 地域移行をすることで様々な学校から活動拠点に集まるので、部活動による転学の必要がない。

【課題】

- シーズンオフ中の平日の練習のメニュー等に困る。
→ コーチより練習メニューの紹介と、講座の開催。
- 地域指導者にとって、週1回の指導で生徒の現状を把握することが難しい。

●成果の評価

水泳競技における実証事業では、参加生徒、保護者、教員、地域クラブ指導者共に、おおむね満足のいく成果を収めることができた。

特に、「専門的な指導で技術力を上げられる」、「友人と共に運動を実施できる」、「他校や地域の人々と交流できる」という項目に関しては、どの立場においても高い満足感を得ることができた。

一方で、実証前から危惧されていた「活動場所が遠い」、「移動時の交通の便が悪い」、「参加費が発生する」こと等については、課題として明るみになった。「参加費」については、参加校と連絡・調整を行い、夏場のハイシーズンに学校施設を活用させていただくことで、施設使用料を抑えることにつながった。

●今後に向けて

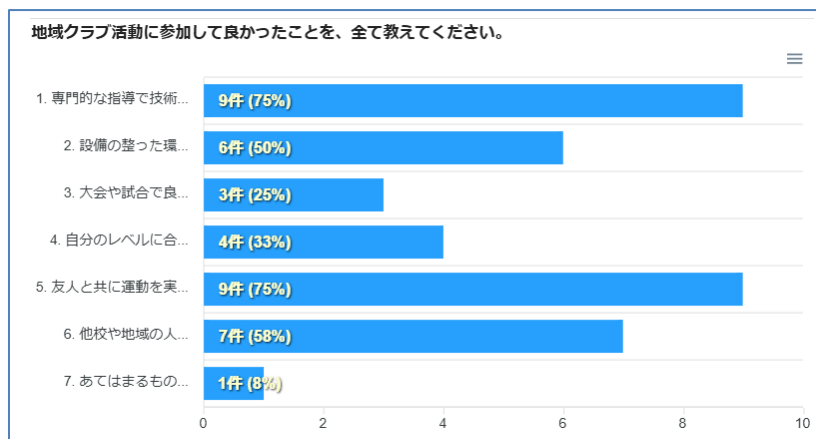
来年度は、水泳以外に、新たに5競技で実証事業に取り組みたいと考えている。また、教員による、兼業制度を利用したの休日の指導を実証予定である。さらに、協会・連盟から派遣可能な指導者の把握を行い、要望のある中学校とのマッチングを行っていきたいと考えている。

国の実行会議「中間とりまとめ」の内容を鑑みると、令和8年度からの6年間を「改革実行期間」とするとある。それに合わせて、本市策定の「今治市学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」も改定する必要があるものと見込まれる。

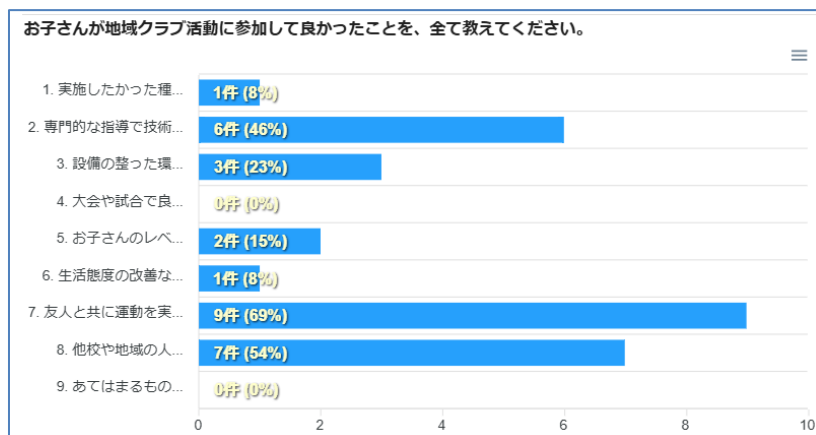
アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果

Q.地域クラブ活動に参加して良かったことを、全て教えてください。(中学生用)



Q.お子さんが地域クラブ活動に参加して良かったことを、全て教えてください。(保護者用)



●参加者の声

中学1年生(など)

- 自分のレベルに合った活動に参加できる。
- 友人と共に運動を実施できる。
- 他校や地域の人々と交流できる。
- 活動場所が遠い。

中学2年生(など)

- 専門的な指導で技術力を上げられる。
- 設備の整った環境で活動できる。
- 大会や試合で良い成績を収める。
- 自分の技術レベルと合っていない。

保護者(など)

- 専門的な指導で技術力を上げられる。
- 生活態度の改善など、人間的な成長がみられる。
- 移動時の交通の便が悪い。
- 安全面の配慮が不十分である。

部活動顧問(など)

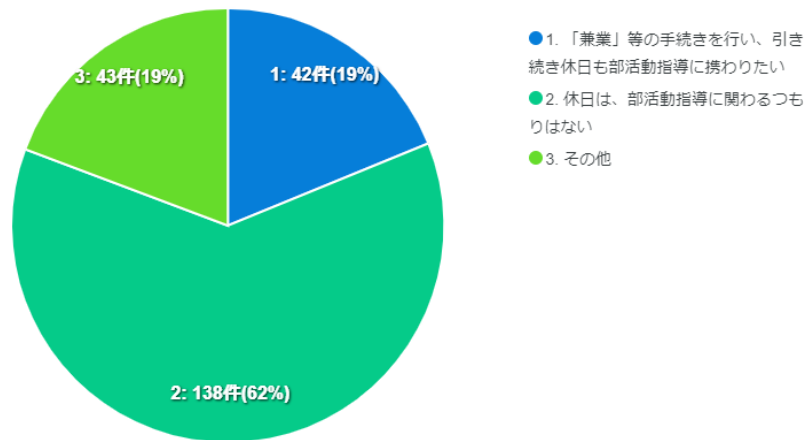
- 専門的な指導で技術力を上げられる。
- 生徒が、他校や地域の人々と交流できる。
- 部活動関連の業務量がやや減った。
- 地域クラブの指導者と普段から連絡が取れない。

アンケート結果・広報資料

左側のグラフが、今年度7月に実施した、本市全部活動顧問に対する意識調査の結果である。「兼業」等の手続きを行い、引き続き休日も部活動指導に携わりたい…と回答した部活動顧問は、ご覧のとおり20%に満たない状況であった。この調査結果が示す通り、喫緊の課題は、「指導者の確保」である。

右側のグラフは、「担当者会」において、参加者に依頼し、取りまとめを行った、「協会・連盟から派遣可能な指導者の一覧」である。野球、バレー等においては、この他にも、兼業届けを出して指導に携わりたい教員が一定数いるため、持続可能なイメージができてつつあるが、ほとんどの競技で指導者が足りない現状がある。

県のガイドラインで、令和8年度から「教員の立場での休日の部活動の指導を0にする」とあります。令和8年度以降の部活動への関わり方として、現時点でのあなたの考えをお答えください。



【全部活動顧問に対する意識調査結果】

競技名	指導者	競技名	指導者
柔道	5名	ソフトボール	2名
サッカー	5名	水泳競技	1名
陸上競技	4名	野球	1名
卓球	3名	剣道	1名
バレーボール	3名	バスケットボール	0名
ソフトテニス	2名		

【協会・連盟から派遣可能な指導者の一覧】

2.実証内容と成果④

参考資料（活動写真）



【学校施設の活用①】



【学校施設の活用②】



【瀬戸内温泉プールでの練習風景①】



【瀬戸内温泉プールでの練習風景②】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年（11月）

教員に対するアンケートの実施

令和4年（12月）

第1回WG開催

- 部活動の地域移行概要説明
- 部活動顧問への意識調査結果説明
- 競技毎の現状・課題について意見交換

令和5年（11月）

○ 第1回今治市部活動検討協議会開催

○ 部活動の地域移行に関するアンケートの実施【教職員対象・児童・生徒対象・保護者対象】

令和6年（4月）

- 「今治市学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」策定
- 部活動の地域移行に関するアンケート結果のフィードバック

令和4年

関係者への
ヒアリング

令和5年

協議会設置、
検討開始

協議会開催、
各種アンケート
の実施

学校現場、ス
ポーツ協会との
調整

令和6年

推進計画の策
定、運営団体
の選定

地域クラブ活動
の開始

令和5年（8月）

スポーツ振興特別委員会と競技団体との意見交換会

令和5年（9月）

今治市部活動地域移行検討協議会設置に関する要綱策定

令和6年（2月）

今治市立中学校拠点校部活動実証事業実施に関する要綱

令和6年（3月～随時）

各競技分科会・担当者会

令和6年（8月）

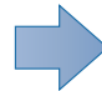
本市における総合型地域スポーツクラブである「しまなみスポーツクラブ」が、水泳競技の指導員を、「瀬戸内温泉プール」や各中学校プールに派遣し、中学生を対象に、水泳の指導を行う。

今治市部活動地域移行《令和7年度に向けて》

【国の実証事業(地域クラブ活動への移行に向けた実証事業)に**継続参加**】 R7予算 6,108百万円

- 上記「**実証事業**」とは：
 - … 各都道府県・市区町村の地域スポーツの推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する**実証事業を実施**し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を推進する事業のこと。
- 令和6年度は「**水泳競技**」において実施
- 令和7年度は「**剣道**」、「**ソフトテニス**」、「**バレー**」等においても**実施予定**

《**目標**》
教員としての立場での休日の部活動指導時間を令和8年度から、可能な限り0とする。



《左記目標実現のために必要なこと》

- ① **指導者の確保**
- ② **講師謝礼金等の財源の確保**
- ③ 教員の兼業制度の整備

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

今治市部活動地域移行《令和7年度に向けて》

	R6	R7	R8
今年度	水泳競技(西中、日吉中) しまなみスポーツクラブ指導員 実証事業 ●効果検証	○参加校の拡大、●効果検証	
来年度	剣道(北郷中) 今治市役所職員 ○北郷中と調整 ○分科会を開催して、地域クラブの仕組みづくり	実証事業 ●効果検証	教員としての立場での休日の部活動指導時間を令和8年度から、可能な限り0とする。
	男女ソフトテニス(菊間中) 地域の指導者 2名 ○菊間中と調整 ○分科会を開催して、地域クラブの仕組みづくり	実証事業 ●効果検証	
	男子バレーボール(菊間中) 今治市役所職員、菊間中教員 ○菊間中と調整 ○分科会を開催して、地域クラブの仕組みづくり	実証事業 ●効果検証	
	男子バレーボール(立花中) 教員OB、立花中教員 ○立花中と調整 ○分科会を開催して、地域クラブの仕組みづくり	実証事業 ●効果検証	
検討中	その他 協会から指導者を派遣 ※可能な限り 退職教員に協力依頼 文化部活動の実証事業を検討 ○担当者からの聞き取り ○各中学校、協会と調整 ○担当者会を開催して、指導者の把握、確保	○__中学校、__協会と調整 ○分科会を開催して、地域クラブの仕組みづくり ○実施可能な内容を検討	

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

「部活動の地域移行」クラブチームの指導に係るワークフローについて

① 兼業届の提出・・・別紙様式を、新年度4月1日付けで市教委へ提出

② 講師謝礼金受領に係る手続き

※ 報酬が1円でも発生した場合 → 市教委が「支払調書（支払が分かる書類）」を作成し、1月末までに本人へ送付

20万円以下

今治市役所「市民税課」での住民税の申告が必要
◎ 「支払調書」と「源泉徴収票」持参

手続き期間
2/16～3/15




20万円超

税務署での「確定申告」が必要
◎ 「e-Tax」での手続き可

- 市民税課・各支所住民サービス課では、直接窓口での手続きが必要
 - ※ 窓口対応時間：平日の午前8時30分から午後5時15分まで（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）
- 税務署での手続きは、「e-Tax」で申告可能（スマートフォン・パソコン等での手続き可）
 - ※ 窓口で手続きを行う場合は、要予約

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

「講師謝礼金等の財源の確保」に向けて

現状		令和8年度～	
【部活動】 教員が平日及び休日の部活動を指導		教員としての立場での休日の部活動指導時間を、可能な限り0とする。 ↓ 【地域クラブ活動】 = 学校管理下外(日本スポーツ振興センター保険適用外)	
【部活動手当】 ○ 2時間以上4時間未満 1,800円 ○ 4時間以上 3,600円		「部活動手当」は、いずれ休止見込み	
【国の実証事業】 指導者への謝金は、国の補助金を活用		参加者から会費等を集金し、指導者への謝金等に充てる必要性 【考えられる課題等】 ※ 公務員は兼業手続きの必要あり ※ 任意の保険に加入する必要あり ※ 保護者の負担増という課題 ※ 謝金額の設定等の新たな課題	休日は休みにして、平日のみの活動とする。 【考えられる課題等】 ※ 休日の試合や大会引率の問題点 ⇒ 強制することはできないが、引率を引き受けてくれる場合は、部活動としての参加となるため、部活動手当が支給される見込み

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

今治市部活動地域移行《令和8年度以降の方向性》(案)

【「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめを受けて】

- 「部活動の地域移行」を「**部活動の地域展開**」に名称変更
- 令和8年度からの6年間を「**改革実行期間**」に設定（前期：令和8～10年度⇒中間評価⇒後期：令和11～13年度）
- 例外を認めるような説明あり（「地域展開」が困難な場合は「地域連携」に着手もやむなし…等）。
- 熊本市は、令和9年度以降も地域移行はせず、部活動を継続する方針を発表。



- 国の補助事業等を活用しながら、地域の実情にあった望ましい在り方を検討していく。
- 休日の指導に対して、どのような支援が実施可能か、調査・検討を進めていく。
- 本市ガイドライン改訂の準備に着手する。
- 平日の地域展開についても、可能な方法等について検討し、実証に取り組む。

	R 6	R 7	前期 (R 8～10)	後期 (R 11～13)
国の実証事業	○水泳競技 (西中、日吉中) ●効果検証	○参加校の拡大 (4競技6部に拡充) ●効果検証	休日の移行	平日の移行
部活動指導員配置促進事業	○3名配置 ・立花中女子ソフト ・南中軟式野球 ・大島中陸上競技	○2名配置 ・立花中女子ソフト ・大島中陸上競技		
本市独自の事業	○島しょ部合同チーム の移動費補助 ○施設使用料補助	R 6～実証事業に組入	国の補助事業等を活用しながら、地域の実情にあった望ましい在り方を検討していく。	平日の地域展開についても、可能な方法等について検討し、実証に取り組む。
検討協議会等	○検討協議会2回開催 ○担当者会1回開催 ○分科会(全部活動) ○部活アドバイザー招聘	○検討協議会3回 ※ガイドライン改訂 ○担当者会、分科会 (必要に応じて)	休日の指導に対して、どのような支援が実施可能か、調査・検討を進めていく。	
その他	○関係者から聞き取り ○各中学校、協会(連盟)との調整 ○担当者会を開催し、指導者の把握、確保	○学校、協会と調整 ○分科会を開催し、地域クラブの仕組みづくり ○実施可能な内容を検討 ○文化部活動の地域展開を検討(吹奏楽部)		

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

愛媛県 新居浜市

自治体名 : 愛媛県新居浜市

担当課名 : 教育委員会事務局学校教育課

電話番号 : 0897-65-1301

1.自治体の基本情報

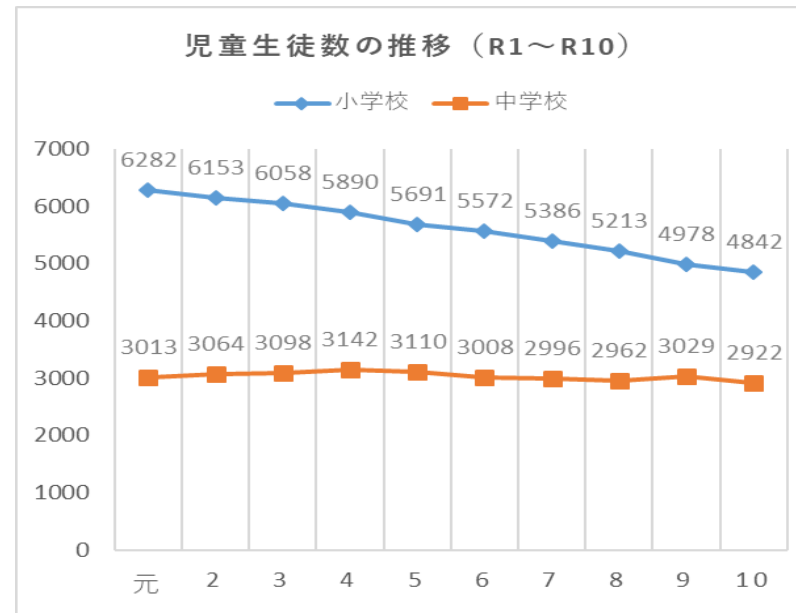
基本情報

面積	234.47 km ²
人口	112,866 人
公立中学校数	12 校
公立中学校生徒数	3,008 人
部活動数	152 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	未策定

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

【現状】新居浜市では公立中学校12校において、生徒の約6割が運動部に約2割が文化部に参加するなど、部活動に参加する生徒も割合も高い。一方で、ハンドボール、サッカー等を合同部活動で実施しており、少子化が進む中、生徒が興味・関心のある多様なスポーツや文化活動に持続的に取り組むためには、学校だけではなく地域と連携していく必要がある。

【課題】人材の確保、活動できる場所の確保、対象地域が広範囲となった場合の生徒の移動手段、教員・指導員の役割分担と連携、持続可能な財源確保などが課題であるが、まずは市としての方針、推進計画の策定に向けて、実証事業の検証を行うなど、「できるところからできるものから」取り組みを進めていく。



令和7年度以降は見込みの数値となっている。現状は微減であるが、将来的には小学生の減少に合わせ、中学生の減少も進行する見込みで推移している。

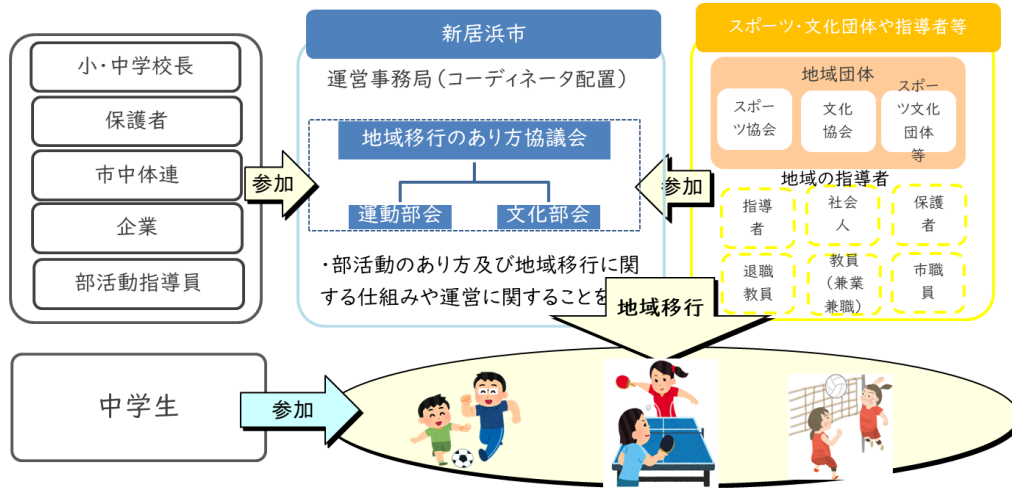


令和6年度新居浜市の教育引用

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会事務局（学校教育課）

本事業の実施主体・事業全体の管理・運営

◎文化スポーツ局

新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会委員として検討委員会に参加し、本事業へ協力

年間の事業スケジュール

令和6年6月	令和5年度運動部地域移行実証事業の検証
令和6年8月	令和6年度運動部地域移行実証事業実施クラブ選定
令和6年10月	令和6年度第1回新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会開催
令和6年10月	令和6年度地域移行実証事業の活動開始（バレーボール、バスケットボール及び陸上競技）
令和7年1月	中体連理事及び会長との協議
令和7年2月	各部活動代表顧問へのアンケート調査実施
令和7年2、3月	事業完了報告書・成果報告書等の作成
令和7年3月	令和6年度第2回新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会開催（予定）

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	0校	実施した地域クラブ総数	3クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		0クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		3クラブ
全体の指導者数	27人	全体の運営スタッフ数	20人

②各クラブに関すること

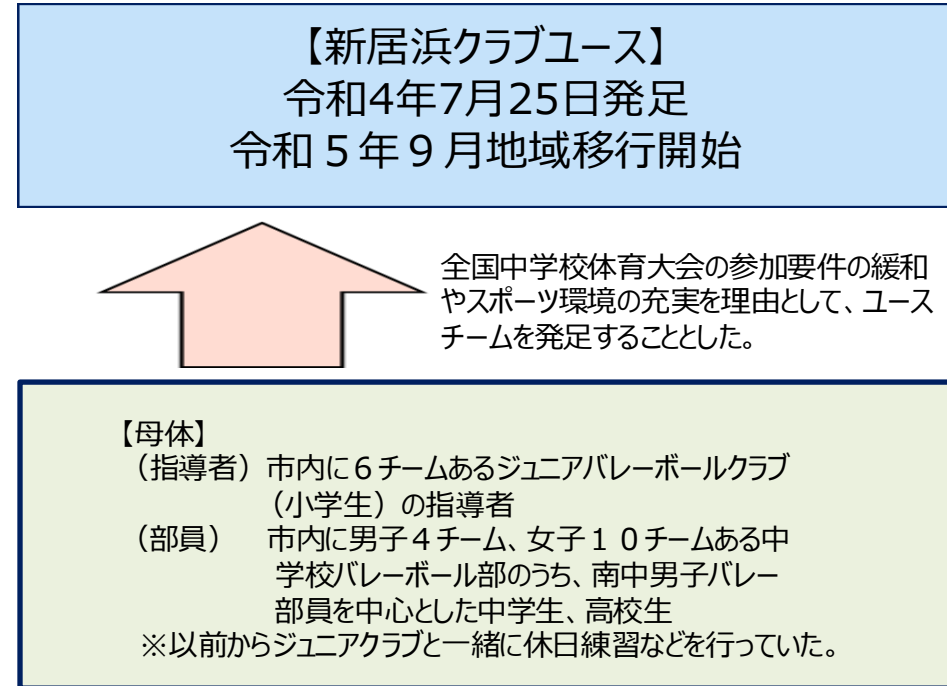
クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数 （他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
新居浜クラブユース	クラブチーム	バレーボール	週1～2回（土日）	13:00～16:00	17～20人	令和4年7月25日～	金栄小学校体育館	8人	1人	月会費500円～1,000円	地域クラブ
Niji	クラブチーム	バスケットボール	週2～4回	17:00～19:00、19:00～21:00	18～20人	令和6年6月～	市内中学校体育館	9人	15人	月会費1,000円～3,000円	地域クラブ
NINOS陸上クラブ	クラブチーム	陸上競技	日曜（月1）、月、木曜、その他強化練習	10:00～12:00、18:30～20:00ほか	20～40人	平成28年	東雲陸上競技場、山根グラウンド	10人	4人	月会費3,000円～5,000円／年会費5,000円	地域クラブ

主な取組例

●新居浜クラブユース 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バレーボール
運営団体名	新居浜クラブユース
期間と日数	月3～4回（週1～2回（土日））程度 ※学校のテスト期間や練習試合等と日程調整し実施
指導者の主な属性	教員等OB（経験者）、社会人チーム、市バレーボール協会員
活動場所	新居浜市立金栄小学校体育館
主な移動手段	指導者の自家用車、部員の自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	6,800円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 部長兼事務局
役割：全体の統括、運営及び会計を行う
- 指導者 8名
役割：競技の専門的な指導、練習試合の引率等を行う

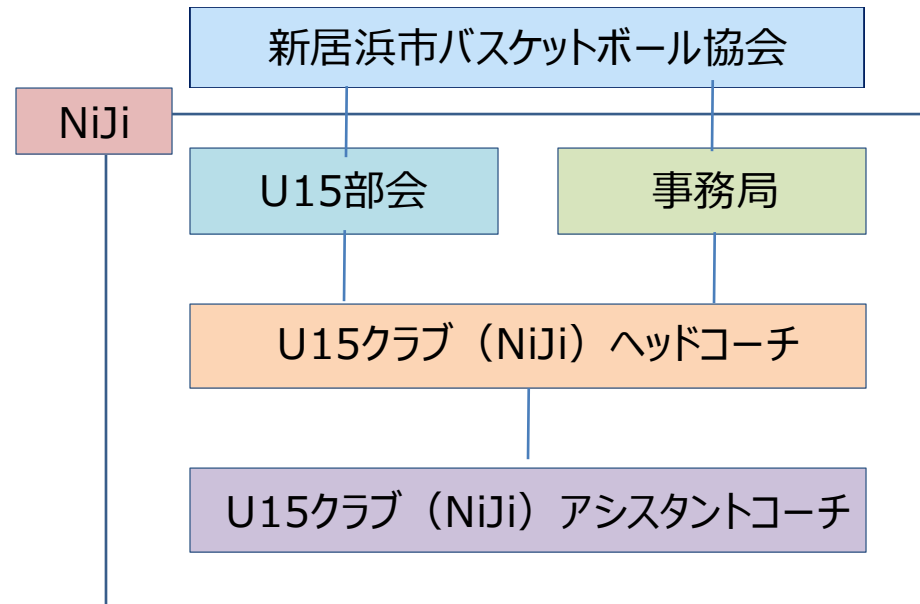
2.実証内容と成果

主な取組例

● NiJi 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バスケットボール
運営団体名	新居浜市バスケットボール協会U15クラブ (NiJi)
期間と日数	週2～4回 平日17:00～19:00、19:00～21:00、土曜、日曜午後
指導者の主な属性	教員等OB（経験者）、社会人
活動場所	市内中学校体育館
主な移動手段	指導者の自家用車、部員の自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	14,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

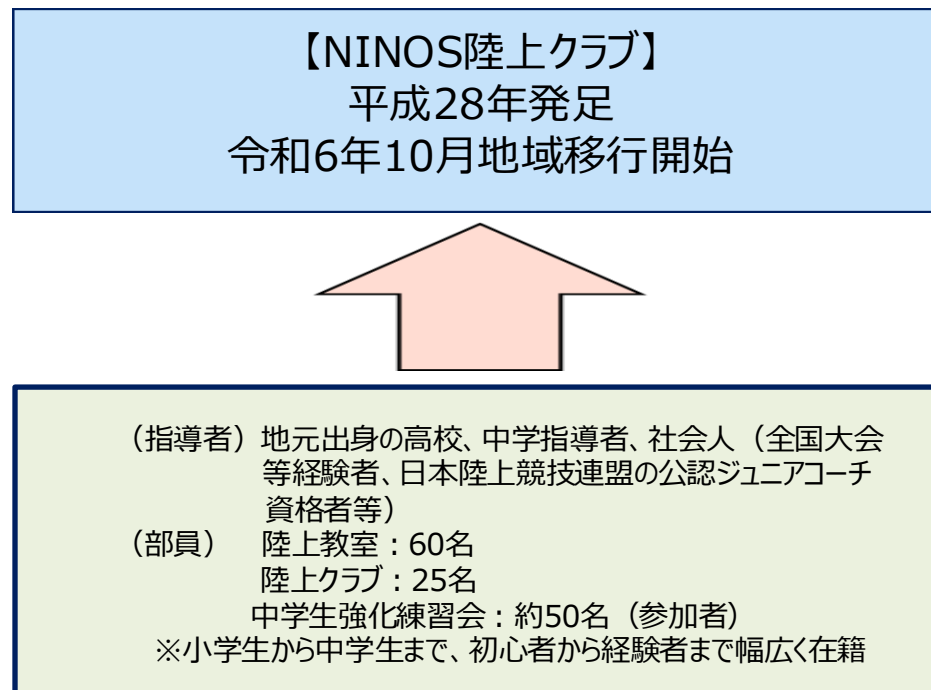
- 運営スタッフ 15名
役割：全体の統括、運営及び会計を行う
- 指導者（コーチ）9名
役割：競技の専門的な指導、練習試合の引率等を行う

主な取組例

● NINOS陸上クラブ 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技場
運営団体名	NINOS陸上クラブ
期間と日数	陸上教室：日曜（月1回）10:00～12:00、クラブ練習：月曜、木曜18:30～20:00、強化練習土、日のいずれか9:00～12:00
指導者の主な属性	高校、中学指導者、社会人（全国大会等経験者、ジュニアコーチ資格者等）
活動場所	東雲陸上競技場、山根グランド
主な移動手段	指導者の自家用車、部員の自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	41,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

● 運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



● 指導者や運営スタッフなどの役割分担等

- 運営スタッフ 4名
役割：全体の統括、運営及び会計を行う
- 指導者 10名
役割：競技の専門的な指導、練習試合の引率等を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

- **取組項目名** **ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備**
 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

現中学校体育連盟理事長、前中学校体育連盟理事長及び中学校体育連盟会長と協議

取組の成果

以下のことについて協議、情報共有

- ・部活動地域移行の現状について説明、新居浜市部活動地域移行推進計画（仮）の策定に向けたスケジュール等について説明
- ・部活動の現状（大会に出ず練習だけする部活、小学校6年生への希望する部活動のアンケート、地域クラブ発足に向けた動き（予定）等）の情報共有

今後の課題と対応方針

今回の協議では、全教職員のうち部活動に関わりたい人数を競技別に把握する必要がある、学校の適正規模・適正配置による再編成とも関連性があり、そちらに関連付けて進める必要があるなどの意見が出た。

来年度、競技ごとで市内各部の責任者、各スポーツ協会、市教育委員会担当で競技を行う方向で考えている。そのために事前に市内各部の責任者にアンケートを行うこととした。

コーディネーターの具体的な動きの実績

現状ではコーディネーターについては、市教育委員会担当者が兼ねているため、実証事業全体の管理・運営を行っており、関係者との連絡調整から、事務手続などの一連の作業まで全て行っている。



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保

指導者研修の内容

令和6年度第2回部活動指導者研修会（愛媛県主催）

「夢や目標を実現するためのメンタルトレーニング」 イプラスジム松山 脳力開発トレーナー 西野 三和

「指導者として知っておきたい選手の身体とコンディショニング」 有限会社ASRE 理学療法士 島崎 勝行

「生徒を生かし伸ばす部活動指導の在り方-『教え指導すること』と『生徒に任せること』-」 愛媛県総合教育センター 指導主事 川中 亜紀子

指導者研修の参加実績

- ・開催日：令和6年11月14日
- ・参加回数：1回
- ・参加人数：4人

今後の課題と対応方針

今後も県主催の研修会等に積極的に参加をするように案内をするとともに、各クラブから複数名参加できるよう財源確保を検討する。

また、当該研修会は例年秋から冬ごろに行われているため、研修に参加するまでの間に地域移行を開始する場合は、事前研修は市独自でも行う必要があると考える。

なお、指導者資格の取得に向けた研修についても必要性に応じ、現実的で持続可能な受講方法を模索していきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

新居浜市バスケットボール協会 U15クラブ（NiJi）については、通学する学校に希望の部活動（バスケットボール）が無く、市内で活動を希望する生徒も、活動を続けるならば、市外の地域クラブへ所属するしか選択肢がないという状況を踏まえ、そういった生徒の受け皿となり、市内での競技力向上を図るため令和6年6月に発足した。

その取組の一つとして、クラブ専属のクラブコースと部活動に所属しながらクラブでの練習にも参加するアカデミーコースを用意し、生徒であれば誰でも、クラブ活動が新居浜で継続できる体制を整備した。

活動の詳細

参加人数	20人	指導者数	9人
属性	クラブ運営		
具体的な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ専属の「クラブコース」 ・部活動に所属しながらクラブでの練習にも参加する「アカデミーコース」の2種類を用意し、生徒であれば誰でも、クラブ活動が新居浜で継続できる体制を整備した。 		
生徒の声	<p>【クラブコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・好きなバスケが続けられてよかった。 ・みんな真剣にバスケに取り組んでいるので、頑張りがいがある。 <p>【アカデミーコース】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より専門的なことを教えてもらえる。 ・みんな仲良く、楽しく頑張ることができる。 ・部活動を引退した後も、バスケを続けられる場所ができてうれしい。（3年生） 		
関係者の声	<p>【NiJi指導者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つのコースを作ったことでいろんな立場の生徒が、それぞれの目的をもって参加しやすくなった。 ・子ども達が生き生きとした表情で、活動している姿を見ると、改めて「NiJi」を立ち上げてよかったと思う。 <p>【部活動顧問教員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動では活動時間が限られており、特に冬場の練習では、不十分な練習内容となることが多いが、その部分を「NiJi」の活動で補足してもらえるのでありがたい。 ・練習メニューが参考になり、分からないときは質問をするとすぐに教えてくれる。また、技術的なことばかりではなく、チーム作りや生徒指導面でもアドバイスをいただけるので助かる。 <p>【保護者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こんなに丁寧に教えてもらえてありがたい。 ・子どもが楽しそうにプレーしている姿が見られて幸せである。 		
運営経費	クラブ運営費を含む。		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
 カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 オ：内容の充実

取組事項

NINOS陸上クラブについては、新居浜市での陸上競技の普及と生徒児童の成長支援を目的に、平成28年に設立。

通常のクラブ活動に加え、月1回の陸上教室や、今年度からは、競技力向上を図るために月1回、市内の中学陸上競技部員を集め、強化練習会を実施し、より専門的な指導を行っている。

活動の詳細

参加人数	40～60人	指導者数	10人
属性	クラブ運営		
具体的な内容	【陸上教室（月1回）】※児童も参加 ・ウォーミングアップ、動きづくり、体づくり運動、専門の練習（走り幅跳び、ハードル、走高跳び） 【強化練習会（月1回）】 ・市内の中学陸上競技部員を集め、より専門的な指導を行う。		
生徒の声	普段専門的に指導してもらえないことができる。		
関係者の声	おおむね好評だと思う。		
運営経費	年会費5,000円（スポーツ安全保険含む）		
地域での役割	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜市内での陸上競技の裾野を広げるため、学校の部活動では経験できない専門的な指導を提供し、子どもたちの競技力を高めている。 ・地域の子どもたちがスポーツを通じて目標を持ち、継続的に努力する場を作り、集中力や自己管理能力を養っている。 ・地元の大会（新居浜記録会）や各種大会にクラブとして積極的に参加し、地域のスポーツ振興に貢献している。 ・保護者や地域の協力を得ながら、子どもたちの安全な成長環境を確保し、地域コミュニティとのつながりを深めている。 		
クラブの現状	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者は10人おり、高校の部活動の指導を20年以上経験しているコーチと、日本陸上競技連盟の公認ジュニアコーチの資格取得者が在籍している。 ・メンバー数は増加傾向にあり、クラブ内の競技力も向上している。 		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
 イ：指導者の質の保障・量の確保
 ウ：関係団体・分野との連携強化
 エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
 キ：学校施設の活用等
 ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

地域クラブの運営にあたっては、持続可能な仕組みづくりを行なっていく必要がある。そのため、各クラブの収支について比較し、競技ごとの特徴などを確認する。

地域クラブに係る経費

■ランニングコストの分析（1年分）

Niji（バスケットボール）

- ・人件費（指導者報酬等） 70千円
- ・賃借料（会場等） 59千円
- ・印刷費（チラシ等） 53千円
- ・光熱費 20千円
- ・積立金 63千円
- 合計 265千円

NINOS陸上クラブ（陸上競技）

- ・人件費（指導者報酬等） 1370千円
- ・交通費（大会参加等） 100千円
- ・賃借料（会場等） 5千円
- ・消耗品費 10千円
- ・手数料（参加費等） 30千円
- ・保険料 21千円
- 合計 1536千円

持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

	Niji	NINOS陸上クラブ
ランニングコスト (1年分)	265,000円	1,536,000円
会員数	20人	40人
受益者負担のみで 賄う場合の額	13,250円	38,400円
受益者負担額	14,000円	41,000円

収支バランス

今回確認したクラブについては収支のバランスが持続可能な物であると考えられる。

今後の課題と対応方針

今回の確認は母体が協会であったり、すでに数年間安定的に運営している地域クラブのものであるため、収支バランスについても持続可能なものと考えられるが、今後、様々な競技の地域展開を進めていくなかで、行政等の支援の必要な競技も出てくると考えられるため、競技ごとの持続可能な方針を構築する必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 キ：学校施設の活用等

取組事項

新居浜クラブユース（バレーボール）については、休日に月2～3回金栄小学校体育館で練習をしており、各中学校のバレーボール部とも協力体制をとり、合同で練習も行っている。今後、平日練習についても開始しようと考えているが、練習場所の確保について苦慮している。

「練習場所の確保」は今後、地域展開を進めていく中で、課題になっていくため、どのような方法が考えられるかについて協議を行った。

取組の成果

これまでも新居浜クラブユースでは、各中学校のバレーボール部と協議を重ねており、大会参加できる最低人数を割った場合は、そのバレーボール部を含めて、地域クラブとして運営する方向性などについて、模索を行ってきた。

学校体育と社会体育の合併が実現した場合、学校体育（部活動）で使うことが慣例になっている時間帯などについても、地域クラブが活用するなど、柔軟な対応が可能となり、今後、地域展開をしていく上で、重要なモデルケースになると考えられる。

そのため、引き続き学校体育と社会体育合併について、協議を行ってもらふこととし、課題の洗い出しを行うこととした。

今後の課題と対応方針

市では、休日の学校施設を地域に開放しており、生徒児童のみが利用する場合無料で借りることができる。

新居浜クラブユースと各中学校の合併が実現した場合、社会体育か学校体育かの立ち位置によって、また、高校生や社会人も一緒に活動する場合の費用負担の在り方について、再度、整理する必要がある。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

実証事業については、昨年度から引き続き、地域クラブの新居浜クラブユース（バレーボール）が実施、市内上部地区の4中学校の合同サッカー部については、昨年度の実証の結果、指導員報酬やスポーツ安全保険の加入、練習等実施方法などについての総合的な判断として、合同部活動として令和6年度は実施することとなり、実証事業には参加しなかった。

今年度の新規実証事業実施クラブについては、令和6年度に発足した、新居浜市バスケットボール協会U15クラブ（NiJi）と平成28年に設立したNINOS陸上クラブが実証事業を実施した。

そのほか、新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会の開催や中体連理事及び会長との協議、各部活動代表顧問へのアンケート調査実施などを行い、来年度を目途に予定している市としての方針、推進計画の策定にむけた情報収集、検証等を行った。

●成果の評価

新居浜クラブユース（バレーボール）については、平日の活動開始を目標として、「場所の確保」という課題解決のため、学校体育と社会体育の合併に向けた取り組みを継続しており、今後の地域展開の重要なモデルケースとなりうる実証事業である。

NiJi（バスケットボール）については、市内で活動を希望する生徒が、市外の地域クラブへ所属するしか選択肢がないという状況を踏まえ、そういった生徒の受け皿となるため、令和6年6月に発足したモデルケースとなる。

NINOS陸上クラブ（陸上競技）については平成28年に設立、中学生だけでなく、小学生も参加し、指導者も高校のベテラン指導者や日本陸上競技連盟の公認ジュニアコーチの資格取得者も在籍、会員数も増加傾向にあり、クラブ内の競技力も向上しており、地域展開が目指す姿となっている。

●今後に向けて

来年度を目途に予定している市としての方針、推進計画の策定にむけた情報収集、検証等を行うため、引き続き令和7年度も地域スポーツクラブ活動体制整備事業を継続し、また、地域展開後の運営・指導についての基準または指針については、各競技ごとに定める必要があると考えているため、中体連理事及び会長との協議、各部活動代表顧問へのアンケート調査などを踏まえ、来年度は各部活動代表顧問、各スポーツ協会担当、市教育委員会担当で競技別に協議をし意見をまとめ、方針や推進計画に反映させたいと考えている。

2.実証内容と成果②

アンケート結果

部活動地域展開・地域連携に向けた各競技別顧問代表者への現況アンケート（抜粋）

運動部名	性別	現在の実施状況	5年後の見込	その理由	協会との連携状況	地域連携に向けた協議
陸上競技	男女	単独またはクラブチームで活動	現状継続	個人競技のため、形態は変わらないと思う。	各種大会運営で連携	協議あり
水泳	※部活動として認定しているが、指導はすでに地域団体が行っている。					
バスケットボール	男	合同部活動実施校あり	合同部活動増加の見込み	クラブチームに所属する生徒が増え、各校部員が減少傾向	各種大会運営で連携	協議なし
バスケットボール	女	合同部活動実施校あり 練習のみ実施の学校あり	合同部活動増加、もしくは廃部検討の増加見込み	市外、市内のクラブチームに所属する生徒が増え、各校部員が減少傾向	各種大会運営で連携	協議あり
バドミントン	男	廃部を検討している学校あり	単独校実施もしくは廃部検討校の増加	合同部活動での大会出場が認められていない。 廃部・受け入れ停止をした学校がある。	各種大会の運営・競技の指導面で連携	協議なし
バドミントン	女	すべて単独校で実施	現状継続	減少傾向だが、個人戦だけで出場できるため合同部活動や廃部にはならぬのでは。	各種大会運営で連携	協議なし
サッカー	男女	合同部活動実施校あり	合同部活動増加の見込み	ジュニアのサッカー人口が減っている。現在も合同部活動となっていて、市内で5チーム、R7は3チーム案も浮上。	各種大会運営・協議の指導面で連携	協議なし
剣道	男女	すべて単独校で実施	現状継続	剣道競技は現時点で合同チームが認められていない。団体戦出場チームは減少が確実、開催しないこともあり得る。	各種大会運営で連携	協議あり

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）



【バスケットボール練習風景】



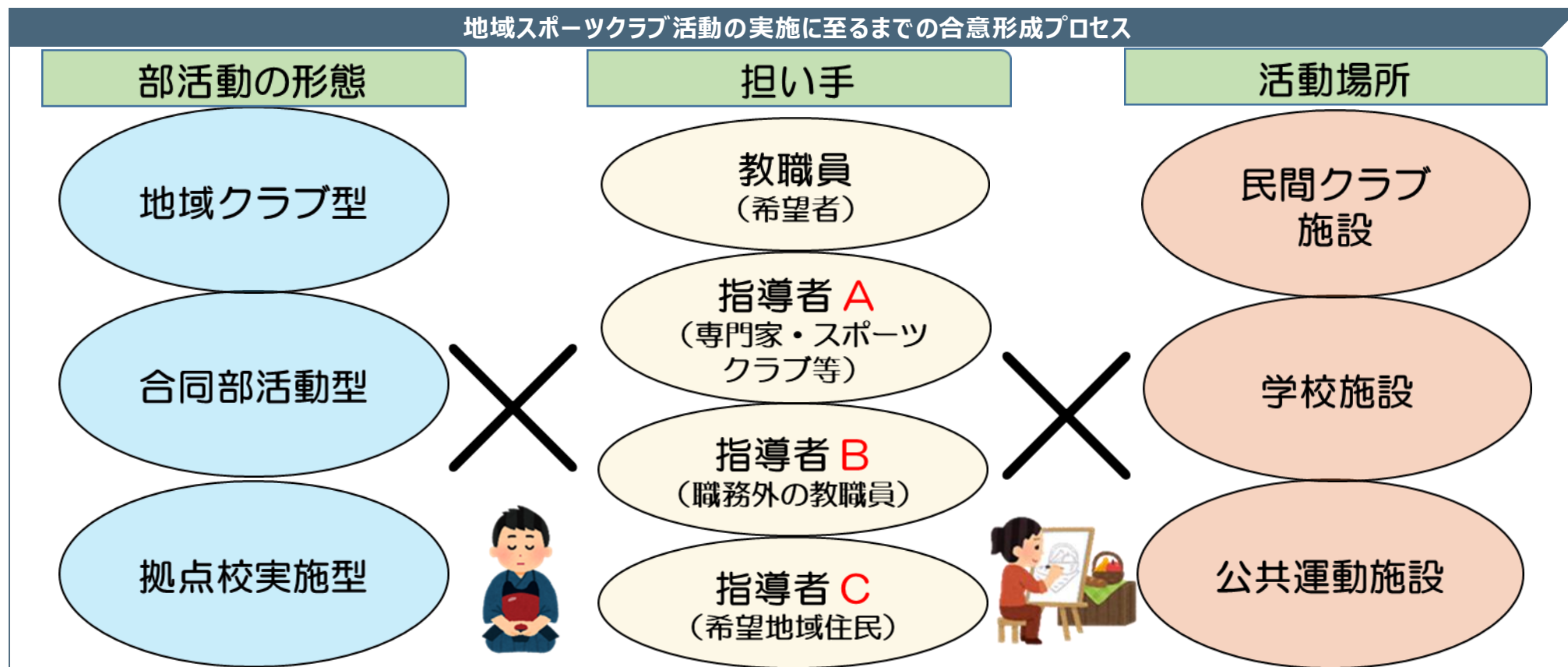
【陸上競技練習風景】



【バレーボール練習試合】

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス





- 各競技団体の実情に応じ、上記、何れかの組み合わせで実施
- 各競技団体は、移行後の部活動の運営・指導についての基準または指針を決め、指針に従って実施する（連携・共通認識の中心を据えるため）
- 活動場所について、民間施設等を含めて使用許可を随時求める
- 活動中の事故等については、これまでの部活動事故等の対応を参考に行動する

3. 今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

【令和6年3月】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国	改革推進期間・実証事業の実施（好事例の横展開） 休日の部活動の地域連携・地域移行の取組を進める			ガイドラインの見直し 更なる支援方策の検討	
愛媛県	市町連絡協議会の開催（先進事例や課題の共有）			人材データベースの充実 研修会の実施 できるところから、できるものから	
	人材データベースの整備、充実				
	部活動指導者・地域クラブ活動指導者への研修会の実施			 	
	県方針・推進 計画策定				
新居浜市	市部活動検討委員会			市内全域で地域移行をスタート まずは土日 できるところから、できるものから	
	委員会				
	部会の開催				
	アンケート調査の 実施・公表		市の推進計画・ 方針の策定	市の推進計画の改訂・更新	
	予算要求、文化スポーツ局・教委との調整（役割分担）				
	実証事業（土、日）（運動部＋文化部）			コミュニティスクールを活用した 地域ごとに特色のある活動も検討	